

子ども生活部

(1) 子ども生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 子どもにやさしいまちづくりを推進するため、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定に向けて検討を進めます。(子ども総務課 199ページ)
- 2 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢の児童の医療費を助成するなど、安心して子育てできる環境をつくれます。(子ども総務課 199ページ)
- 3 教育・保育施設が継続して子どもに質の高い幼児教育を提供するとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、施設運営の支援として施設型給付費等を支給します。(保育・幼稚園課 201ページ)
- 4 女性の就業率が上昇し、共働き家庭の増加する中、希望する保育サービスが受けられるよう、保育所等の整備や病児・病後児保育などの事業の充実を図ります。(子育て推進課 203ページ)
- 5 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施しています。また、関係機関とのネットワークを活用し、児童虐待の早期発見及び防止に取り組めます。(子ども家庭支援センター 205ページ)
- 6 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、庁内の関係部署6課と連携して、ヤングケアラーに対する適切な支援に取り組めます。(子ども家庭支援センター 205ページ)
- 7 ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象にお弁当配達を行う「おうちでごはん」事業の拡充を図ります。(子ども家庭支援センター 205ページ)
- 8 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、学童保育クラブの育成環境の改善を図ります。(児童青少年課 206ページ)
- 9 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。(児童青少年課 206ページ)
- 10 日本ユニセフ協会がすすめる「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の実践自治体として、子どもの市政参画を推進するなど、「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。(児童青少年課 206ページ)
- 11 障がい児支援体制のさらなる充実を図るため、「子ども発達支援計画行動計画2024～2026(第三期障害児福祉計画)」を策定します。(子ども発達支援課 207ページ)

(2) 2023年度 子ども生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
3 民生費						
2 児童福祉費						
	1	児童福祉総務費	10,396,906	10,932,292	△ 535,386	児童福祉事務費 児童育成手当費 児童扶養手当費 乳幼児医療費助成費 義務教育就学児医療費助成費 ひとり親家庭医療費助成費 児童手当費 子ども・子育て支援施策推進事務費 認可外保育施設利用者補助事業費 多摩・島しょ広域連携活動助成費 高校生等医療費助成費
	2	保育・幼稚園費	20,474,220	18,931,866	1,542,354	保育・幼稚園事務費 私立幼稚園費 施設型給付費 地域型保育給付費 認証保育所事業費 保育料徴収事務費 民間保育所運営費 送迎保育ステーション事業費 幼保小連携推進事業費 施設等利用費
	3	子育て推進費	784,282	900,235	△ 115,953	子育て推進事務費 ファミリーサポートセンター費 公立保育園費 地域子育て相談センター費 マイ保育園事業費 病児・病後児保育事業費 保育所等整備補助事業費 保育士等人材確保事業費 医療的ケア児通園促進事業費
	4	子ども家庭支援センター費	205,866	172,445	33,421	子ども家庭支援センター事業費 ひとり親家庭自立支援費 母子生活支援施設助産施設措置費

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
		5 児童青少年費	2,946,381	2,414,745	531,636	子どもセンター「ばあん」運営費 子どもセンター「つるっこ」運営費 子どもセンター「ぱお」運営費 子どもセンター「ぱお」分館運営費 子どもセンター「ただON」運営費 子どもセンター「まあち」運営費 南大谷子どもクラブ運営費 玉川学園子どもクラブ運営費 木曽子どもクラブ運営費 小山子どもクラブ運営費 南町田子どもクラブ運営費 三輪子どもクラブ運営費 小山田子どもクラブ運営費 子どもクラブ整備費 児童青少年育成費 学童保育費 子ども創造キャンパスひなた村運営費 大地沢自然交流サイト運営費 自然休暇村運営費
		6 子ども発達支援費	200,499	157,828	42,671	子ども発達支援推進費 子ども発達センター費 子ども発達センター管理費
		10 教育費				
		2 社会教育費				
		○ 大地沢青少年センター費	0	68,153	△ 68,153	大地沢青少年センター運営費
		○ 自然休暇村費	0	93,731	△ 93,731	自然休暇村管理費
		合 計	35,008,154	33,671,295	1,336,859	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

子ども生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	35,008,154	11,951,087	10,489,003	90,000	1,298,871	11,179,193
2022年度	33,671,295	11,990,078	9,674,462	54,000	1,346,361	10,606,394
比 較	1,336,859	△ 38,991	814,541	36,000	△ 47,490	572,799

(3) 事業の説明

一般会計			款 3	項 2	目 1	児童福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	10,396,906	4,565,954	3,158,659	0	12,000	2,660,293	
2022年度	10,932,292	5,178,783	2,964,462	0	0	2,789,047	

担当 子ども総務課

予算書 103 ページ

○事業の内容

① 「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定、子ども・子育て支援施策に関する計画の策定・進捗管理、子ども・子育て会議の運営を行います。

新規 ② 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢の児童の医療費を助成します。(高校生等医療費助成制度)

③ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの全児童の医療費を助成します。(乳幼児医療費助成制度、義務教育就学児医療費助成制度)

④ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの児童を対象に、児童手当(特例給付)を支給します。

⑤ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給します。

⑥ ひとり親家庭、父母または児童に一定の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童育成手当を支給します。

⑦ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象児童及び保護者の医療費を助成します。(ひとり親家庭等医療費助成制度)

○2023年度の取り組み

① 2022年度に引き続き、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」案作成のための審議を行います。また、「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の周知・啓発活動を行うために広報物を作成します。
子ども施策の基本計画である「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」が2024年度で計画期間終了となるため、次期計画の策定に向け、準備を進めます。

新規 ② 高校生等医療費助成制度で9,331人の児童の医療費を助成します。

③ 乳幼児医療費助成制度で20,493人、義務教育就学児医療費助成制度で31,892人の児童の医療費を助成します。

④ 児童手当を 44,981人(うち、特例給付対象は4,069人)の児童を対象に支給します。

⑤ 児童扶養手当を4,409人の児童を対象に支給します。

⑥ 児童育成手当を6,057人の児童を対象に支給します。(育成手当対象は5,718人、障がい手当対象は339人)

⑦ ひとり親家庭等医療費助成制度で、4,802人の対象児童及び保護者の医療費を助成します。

※人数は見込数

主な事業費	① 事業・業務委託料(計画策定・条例周知啓発) 子ども・子育て会議委員報酬	11,370千円 1,779千円
	② 医療費助成費(高校生等医療費助成)	209,360千円
	③ 医療費助成費(義務教育就学児医療費助成) 医療費助成費(乳幼児医療費助成)	886,193千円 690,807千円
	④ 児童手当	5,811,517千円
	⑤ 児童扶養手当	1,444,603千円
	⑥ 育成手当 障害手当	919,323千円 62,578千円
	⑦ 医療費助成費(ひとり親家庭等医療費助成)	163,304千円
主な特定財源	② 高校生等医療費助成事業費補助金(都10/10)	209,360千円
	③ 義務教育就学児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	376,340千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	315,970千円
	④ 児童手当負担金(国4/6など) 児童手当負担金(都1/6など)	4,042,352千円 884,581千円
	⑤ 児童扶養手当負担金(国1/3)	481,534千円
	⑥ 児童育成手当負担金(都10/10)	981,901千円
	⑦ ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 (医療費・都2/3、医療費以外・都1/2)	108,869千円

一般会計			款 3	項 2	目 2	保育・幼稚園費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	20,474,220	6,775,285	6,272,319	0	668,438	6,758,178	
2022年度	18,931,866	6,112,513	5,808,914	0	678,572	6,331,867	

担当 保育・幼稚園課

予算書 105 ページ

○事業の内容

- ① 教育・保育施設の安定的運営を支援するため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ施設型給付費等を給付します。
- ② 多様な保育ニーズに対応し子育てサービスの充実を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所の各種事業に対し補助を行います。
- ③ すべての子どもが幼児教育・保育を受ける機会を得られるように、また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、認定こども園の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育所の運営にかかる費用の一部を、保育所等の利用保護者に負担していただくため、0歳児クラスから2歳児クラスまでの課税世帯を対象に、保育料の徴収を行います。
- ⑤ 定員に比較的余裕のある施設を有効活用し、待機児童の解消を図ることや、利用者の選択肢を増やすことを目的に、町田駅前で送迎保育ステーション事業を実施します。
- ⑥ 教育・保育施設が互いの教育内容を理解するとともに、幼児期から児童期への接続を円滑に行い、幼児期で培った能力を児童期でも切れ目なく伸ばしていくことを目的に、幼保小連携推進事業を実施します。
- ⑦ 保育サービス利用者の満足度向上と、保育サービス提供者がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供することを目的に、保育の質向上推進事業を実施します。

○2023年度の取り組み

- ① 保育所、幼稚園、認定こども園へ施設型給付費を、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ地域型給付費を給付します。
- ② 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に、保育士等のキャリアアップに必要な経費や宿舍借上げ費用等の補助を行うことで、保育人材の確保や定着を図り、質の高い教育・保育サービスを提供します。更に、送迎バスへの安全装置の設置等、安全対策事業について補助を拡充します。
- ③ 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用者、及び幼稚園・認定こども園における預かり保育の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育料の適正な決定及び徴収事務を行います。
- ⑤ 朝と夕方、児童が日中在籍する保育所等に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、送迎保育ステーションにて保育を実施します。また、専用車両を利用し、児童を日中在籍する保育所等まで送迎します。
- ⑥ 教育・保育施設の職員同士が交流できる機会やカリキュラムの意見交換の場を提供します。また、講演会を開催することで幼児期から児童期への接続に関する知識の向上を図ります。
- ⑦ 保育コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言及び保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言を行います。

主な事業費	① 児童保育委託料(公定価格分)	8,556,992千円
	施設型給付費	3,763,217千円
	地域型保育給付費	1,246,303千円
	② 児童保育委託料(特別保育分)	2,430,775千円
	保育所等運営費加算補助金	1,773,306千円
	保育士等キャリアアップ補助金	318,053千円
	幼稚園一時預かり事業補助金	282,744千円
	一時預かり・定期利用保育事業補助金	204,227千円
	③ 施設等利用給付費	715,891千円
	④ 事務処理等委託料(保育料徴収)	1,713千円
主な特定財源	⑤ 事務・業務委託料(送迎保育ステーション)	39,753千円
	⑥ 講師謝礼(幼保小連携推進講演会)	44千円
	⑦ 法務関係委託料(保育の質向上推進)	1,000千円
	① 子どものための教育・保育給付費(国1/2など)	5,964,626千円
	子どものための教育・保育給付費(都1/4など)	2,800,279千円
	児童保育費負担金	639,154千円
	② 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2など)	250,655千円
	子ども・子育て支援交付金(国1/3)	182,959千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都1/4など)	408,579千円
	保育士等キャリアアップ補助金(都10/10など)	268,433千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	197,527千円
	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金(都1/2)	50,720千円
	③ 子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2)	357,944千円
	子育てのための施設等利用給付交付金(都1/4)	178,971千円
	⑤ 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)	19,101千円
	送迎保育ステーション保護者負担金	1,311千円
	⑥ 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	21千円

一般会計			款 3	項 2	目 3	子育て推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	784,282	101,998	232,214	43,000	151,592	255,478	
2022年度	900,235	260,117	193,244	54,000	150,623	242,251	

担当 子育て推進課

予算書 107 ページ

○事業の内容

① 「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」(2020～2024年度)に基づき、保育所等の整備を行います。

拡充

② 病気または病気の回復期で、他の児童との集団保育が困難な児童の保育に対応するため、病児・病後児保育を実施します。

③ 在宅で子育てをしている家庭が、市内の保育所等を「マイ保育園」として登録することにより、孤立することなく、子育てをしやすい環境を作ることを目的にマイ保育園事業を実施します。また、マイ保育園実施園が、「子育てひろば」として室内や園庭を開放し、集いの場を提供することで、子育て支援を行います。

※マイ保育園事業実施園数 72園、子育てひろば事業実施園数 61園（公立含む）

④ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するために、保育所・幼稚園や保育士養成校、ハローワークと連携した取り組みを行います。

○2023年度の取り組み

① 南地域に2024年4月開所の認可保育所1園を整備します。(定員60人程度)
また、これまでに整備した認可保育所、小規模保育事業所への施設及び用地借上料を補助します。

拡充

② 安心して子育てできる環境を作るため、病児保育3施設(うち1施設は病後児保育を兼ねる)、病後児保育4施設で事業を実施します。さらに、八王子市、相模原市及び川崎市と広域利用協定による相互利用を実施します。各施設の利用状況を踏まえ、今後の施設整備について検討を進めます。また、病児・病後児保育施設の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る費用等の補助に加え、新たに安全対策に係る費用を補助します。

③ マイ保育園の登録を促進し、在宅子育て家庭への支援の充実を図ります。子育てひろばの利用人数が増加するための取り組みを、拠点的作用を担う保育所等と連携し、検討します。これらの取り組みにより、在宅子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図ります。また、子育てひろば実施施設の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る費用を補助します。

④ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するため、市主催就職相談会、保育所見学バスツアー、保育士就労体験を保育所・幼稚園や保育士養成校、ハローワークと連携して実施し、保育士等の人材確保につなげます。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇上げに係る費用を補助します。

主な事業費	① 民間保育所整備事業費補助金	145,950千円
	民間保育所施設借上料補助金	51,663千円
	民間保育所用地借上料補助金	8,050千円
	② 事業・業務委託料(病児・病後児保育)	107,378千円
	保育力強化事業補助金	14,000千円
	保育士宿舎借上事業費補助金	4,305千円
	意見書等作成手数料	3,228千円
	保育士等キャリアアップ補助金	2,492千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	2,100千円
	③ マイ保育園事業加算補助金	138,292千円
	事業・業務委託料(マイ保育園)	9,893千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	3,300千円
	消耗品費	931千円
	④ 保育補助者雇上強化事業費補助金	46,580千円
	自動車借上料	385千円
	印刷製本費	165千円
	消耗品費	99千円
主な特定財源	① 保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)	42,000千円
	待機児童解消支援事業費補助金(都7/16など)	49,349千円
	保育所整備事業債	43,000千円
	② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	24,218千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	25,241千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都10/10など)	17,690千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	4,935千円
	児童保育費補助金(都1/2)	1,245千円
	③ 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	27,942千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	27,942千円
	子育て推進交付金(都1/2)	14,032千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金 (都1/2など)	10,986千円
	④ 保育人材等就職・交流支援事業費補助金(国1/2)	192千円
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 補助金(国1/2)	132千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都7/8)	40,757千円

一般会計			款 3	項 2	目 4	子ども家庭支援センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	205,866	67,116	55,319	0	10,466	72,965	
2022年度	172,445	57,828	43,814	0	9,156	61,647	

担当 子ども家庭支援センター

予算書 109 ページ

○事業の内容

① 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施します。また、関係機関とのネットワークを活用し、児童虐待の早期発見及び防止に取り組みます。

新規

② 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、庁内の関係部署6課と連携して、ヤングケアラーに対する適切な支援に取り組みます。

拡充

③ ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象にお弁当配達を行う「おうちでごはん」事業の拡充を図ります。

○2023年度の取り組み

① 町田警察署、町田市医師会、八王子児童相談所、小中学校、保育園などの関係機関と必要な情報交換などを行い、要保護児童等の適切な保護及び支援を図ります。

新規

② ヤングケアラーを早期に発見し支援につなげることができるよう、SNSを活用したオンライン相談窓口を設置します。また、関係部署と連携して、ヤングケアラーに対する相談支援の充実に努めます。

拡充

③ 利用希望ニーズに応えるため、1回あたりの配食数を2022年度の240食から60食増やして300食にします。また、自宅での個別相談対応や地域情報を提供していきます。

主な事業費

① 講師謝礼	212千円
② 事業・業務委託料(ヤングケアラー相談支援)	2,539千円
③ 宅食事業補助金	17,020千円

主な特定財源

① 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	70千円
子ども・子育て支援交付金(都1/3)	70千円
② 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国2/3)	1,692千円
③ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国2/3)	6,482千円
指定寄附金	5,600千円

一般会計			款 3	項 2	目 5	児童青少年費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,946,381	418,385	737,250	47,000	386,595	1,357,151	
2022年度	2,414,745	368,032	636,066	0	427,826	982,821	

担当 児童青少年課 予算書 109 ページ

○事業の内容

拡充 ① 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、学童保育クラブにおける育成環境の改善を図ります。

拡充 ② 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。整備にあたっては地域の子どもの意見を反映します。

拡充 ③ 日本ユニセフ協会が進める「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の実践自治体として、子どもの市政参画を推進するなど、「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。

○2023年度取り組み

拡充 ① 学童保育クラブでは、遊びや生活の場としてふさわしい良好な育成環境を整えるため、中央学童保育クラブと高ヶ坂学童保育クラブについて、改修工事を実施します。また、新たに施設からの飛び出しなどの事故防止に係る安全対策工事を実施します。

拡充 ② 小山田子どもクラブについては、2023年7月の開館を目指して整備を進めます。新たに、(仮称)成瀬地区子どもクラブについて、基本・実施設計に着手します。

拡充 ③ 「(仮称)子どもにやさしいまち条例」制定を見据え、「子どもにやさしいまち」を実現する機運を醸成するため、子どもがやりたいことを実現する事業「まちだ若者大作戦」を実施します。

主な事業費

① 改修工事費(中央、高ヶ坂学童保育クラブ等)	80,586千円
② 整備工事費(小山田子どもクラブ)	119,079千円
設計委託料((仮称)成瀬地区子どもクラブ)	18,887千円
③ まちだ若者大作戦補助金	2,000千円

債務負担行為 ② 整備工事費(小山田子どもクラブ)
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 300,567千円)

主な特定財源

① 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	26,279千円
児童福祉施設事業債	37,000千円
② 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	18,000千円
児童福祉施設整備事業債	10,000千円

一般会計			款 3	項 2	目 6	子ども発達支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	200,499	22,349	33,242		0	69,780	75,128
2022年度	157,828	12,805	27,962		0	69,501	47,560

担当 子ども発達支援課

予算書 112 ページ

○事業の内容

① 障がいのある児童や発達に遅れや不安のある児童に係わる施策を推進するため、関係機関との連携や民間事業者の支援等を行います。

新規

② 障がいや、発達に遅れや不安のある児童とその保護者の相談を受け、必要に応じて療育等の支援を行います。また、引き続き、民間活力導入に向けた検討を進めます。

③ 子ども発達センターの維持管理を適切に行います。

○2023年度の取り組み

① 発達に支援が必要な児童に対する取組を計画に基づき着実に進めるため、新たに2024年度から2026年度を計画期間とする「子ども発達支援計画行動計画2024～2026(第三期障害児福祉計画)」を策定します。

新規

② 送迎用のバス3台に、送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置を設置します。また、子どもと地域のつながりや、障がい等に関する理解の促進を推進するため、「高校生療育体験ボランティア事業」を実施します。この事業は、企画の段階から高校生が主体的に参加することで、子どもの参画と障がいに対する理解の促進を図ります。

③ 子ども発達センター及びその設備の保守・点検・警備・清掃等の管理を行います。

主な事業費 ① 事務処理等委託料(行動計画策定) 5,894千円

② 事業・業務委託料(通園バス運行、給食調理等) 46,950千円

③ 光熱水費 15,573千円

施設等管理委託料 14,497千円

施設修繕料 5,985千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(通園バス運行)
(2022～2026年度債務負担行為事業 総事業費 144,792千円)

主な特定財源 ② 障がい者施策推進包括補助事業費補助金 3,000千円
(都10/10)

自立支援給付費 29,460千円

③ 障がい者施策推進包括補助事業費補助金 2,000千円
(都10/10)

自立支援給付費 36,025千円

經濟觀光部

(1) 経済観光部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市産業振興計画19-28」で目指す将来像の実現に向けて、2024年度から2028年度までの5か年で実施する具体的な事業等を示す「町田市産業振興計画19-28 後期実行計画」を策定します。(産業政策課 215ページ)
- 2 産業支援複合施設の2028年度供用開始を目指し、2024年度に行う、整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。(産業政策課 215ページ)
- 3 2023年度から2024年度にかけて、原町田大通りの歩道を拡幅し、滞留空間を整備することで、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出するとともに、商店街の賑わい向上につなげます。(産業政策課 215ページ)
- 4 「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト2022～ウィズコロナ戦略～」に基づき、町田薬師池公園四季彩の杜における事業や、デジタル技術を活用した観光プロモーション等を展開します。また、グリーンスローモビリティを導入し、町田薬師池公園四季彩の杜エリアの回遊性向上及びイベントに活用します。(観光まちづくり課 217ページ)
- 5 市内を回遊する「まちだ謎解きゲーム」を開催し、町田市の魅力を市内外に発信します。さらに、イベントを通じて新たな地域素材を発掘し、観光施策につなげます。(観光まちづくり課 217ページ)
- 6 「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、来訪者と地域住民の交流や木材の活用を図り、地域の賑わいを創出する交流回遊拠点施設の基本構想を策定します。(農業振興課 213ページ)

(2) 2023年度 経済観光部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
5	労働費					
	1	労働諸費				
		1 労働諸費	21,300	36,000	△ 14,700	労働対策費 勤労者福利厚生費
6	農林費					
	1	農業費				
		2 農業費	159,267	115,876	43,391	農業振興費 ふれあい農業推進費 都市農業対策費 畜産振興費 里山環境保全活用促進費
7	商工費					
	1	商工費				
		1 商工業振興費	744,111	1,859,328	△ 1,115,217	商工業振興対策費 金融対策費 町田ターミナルプラザ費 プラザ町田費 中心市街地活性化事業費 駐車場運営費
		2 観光振興費	154,741	160,445	△ 5,704	観光事業費 小野路宿里山交流館費
合 計			1,079,419	2,171,649	△ 1,092,230	

※職員人件費は除いています。

経済観光部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,079,419	12,300	100,026	29,000	181,688	756,405
2022年度	2,171,649	1,364,340	83,925	0	152,754	570,630
比 較	△ 1,092,230	△ 1,352,040	16,101	29,000	28,934	185,775

(3) 事業の説明

一般会計			款 5	項 1	目 1	労働諸費		
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源	
2023年度	21,300	0	0		0	0	21,300	
2022年度	36,000	14,700	0		0	0	21,300	

担当 産業政策課

予算書 124 ページ

○事業の内容

- ① 勤労者の福利厚生を支援します。
- ② 職業人の技能・技術の研鑽を促進するとともに、市内事業所における従業員の定着促進を図ります。
- ③ 市内の事業者が安定して事業を継続していくことができるように、必要な人材の確保・育成に向けた取り組みを支援します。

○2023年度の取り組み

- ① 市内中小企業に勤務する従業員を対象に、一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業を支援し、勤労者福祉の向上を図ります。
- ② 永く同一の職業に従事し、技能及び技術を有し後進の指導に努めている技術者の功績をたたえ、表彰します。(町田市・町田商工会議所共催事業)
- ③ 就職面接会や採用相談会、スキルアップ研修等を開催するなど、市内事業者の人材の確保や人材育成を支援します。

事業費

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 | 21,000千円 |
| ② 技能功労等表彰負担金 | 100千円 |
| ③ 中小企業者次世代人材育成事業負担金 | 200千円 |

一般会計			款 6	項 1	目 2	農業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	159,267	0	47,776	0	2,776	108,715	
2022年度	115,876	0	35,496	0	2,718	77,662	

担当 農業振興課

予算書 125 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、山林と農地を再生し、持続可能な保全につなげるため、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山を体感する取り組みや、里山資源を活用する取り組みを推進します。
- ② 情報誌や広告等の多様な媒体を活用して、「まち☆ベジ」の認知度向上に取り組み、市内産農産物の地産地消を推進します。また、新たな生活様式に即し、流通体制の構築を推進します。
- ③ 農業者が経営基盤を強化するための支援を行い、安心して生産できる環境をつくります。また、新規担い手の育成及び営農の定着に向けた支援を行います。
- ④ 農業に親しむ機会を創出し、農業を身近に感じることで、市民の農業に対する理解を深めます。

○2023年度の取り組み

- ① 来訪者と地域住民の交流や木材の活用を図り、地域の賑わいを創出する交流回遊拠点施設の基本構想を策定します。また、山林と農地の再生と活用を図るため、伐採木の搬出や資材の搬入を行う作業路の設計等を行うとともに、耕作が行われていない農地や農道などの整備を行います。
- ② 農産物や農産物直売所等の市内農業情報を、バスやタクシーのサイネージ広告や情報誌等の多様な媒体を通じて、幅広い年齢層へPRします。また、地域内流通インフラを拡充し、新鮮な町田産農産物を購入しやすい環境を整備します。
- ③ 収益性の高い効率的な農業経営を目指す農業者及び新規就農者に対し、農業用施設や機械等の導入を支援します。また、経営開始直後の新規就農者に対し、経営資金を交付します。
- ④ ふるさと農具館では、一般の方だけでなく小学生でもわかりやすく楽しめるような昔の農具の展示や施設紹介動画の上映、触って体験してもらえるプログラムを実施します。また、七国山ファーマーズセンターとともに、来館者数の増加を目指し、町田薬師池公園四季彩の杜にある他施設と連携したイベントを開催します。

主な事業費	① 整備工事費(農地整備)	20,319千円
	施設等管理委託料(緑農事業用地管理)	11,900千円
	事業・業務委託料	10,129千円
	(森林の間伐等	6,368千円)
	(交流回遊施設整備基本構想策定	3,011千円)
	(オンラインシンポジウム開催支援業務	750千円)
	測量委託料(作業路整備測量)	6,917千円
	調査等委託料(作業路整備地質調査)	6,395千円
	設計委託料(作業路整備設計)	3,341千円
	② 作成委託料(プロモーション動画・サイネージ	682千円
	静止画制作等)	
	印刷製本費(まち☆ベジブック増刷)	654千円
	特定農産物生産出荷事業補助金	600千円
	広告料(バス・タクシーデジタルサイネージ)	377千円
	③ 都市農業振興施設整備事業補助金	29,923千円
	農業次世代人材投資資金交付金	7,050千円
	農業振興事業補助金	4,358千円
	④ 指定管理委託料(ふるさと農具館)	8,183千円
	景観作物栽培負担金	7,002千円
	指定管理委託料(七国山ファーマーズセンター)	5,164千円
主な特定財源	① 土地改良事業費補助金(都1/2)	10,159千円
	森林再生事業委託金(都10/10)	6,368千円
	里山環境再生・保全事業補助金(都1/2)	1,500千円
	③ 都市農業振興施設整備事業費補助金(都1/2)	19,949千円
	農業次世代人材投資事業費補助金(都10/10)	7,050千円

一般会計			款 7	項 1	目 1	商工業振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	744,111	12,300	44,116	29,000	175,856	482,839	
2022年度	1,859,328	1,304,640	45,439	0	149,765	359,484	

担当 産業政策課

予算書 127 ページ

○事業の内容

- 新規** ① ビジネスの場や働く場として町田市が「選ばれるまち」であり続けるために、「チャレンジするなら東京の町田から」を掲げ、事業者や働く人の「立ち上げる」・「拡げる」・「つなぐ」の「3つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」を推進することで、「ビジネスに、働く人に、心地よいまち」を目指します。
- ② 事業者や働く人のチャレンジをさらに支援するほか、人の交流を通じた新たな価値を創出するなど、市の産業振興を加速させるため、町田新産業創造センター、町田商工会議所、町田市勤労者福祉サービスセンターの産業支援施設を複合化し、町田市の産業振興を牽引する拠点を目指します。
- ③ 中心市街地の賑わいや交流に溢れるまちの実現を目指し、「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を推進し、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出します。
- ④ 新たなビジネスモデルや新技術の導入にチャレンジする事業者を支援し、市内事業者の競争力強化と付加価値の向上を図ります。

○2023年度取り組み

- 新規** ① 「町田市産業振興計画19-28」で目指す将来像の実現に向けて、2024年度から2028年度までの5か年で実施する具体的な事業等を示す「町田市産業振興計画19-28 後期実行計画」を策定します。
- ② 産業支援複合施設の2028年度供用開始を目指し、2024年度に行う、整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。
- ③ 2023年度から2024年度にかけて、原町田大通りの歩道を拡幅し、滞留空間を整備することで、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出するとともに、商店街の賑わい向上につなげます。
- ④ 市内事業者が実施する新商品・新サービスの開発及び開発に係る実証実験の費用の一部を補助します。

主な事業費

① 計画策定委託料(後期実行計画策定支援)	7,000千円
② 事業・業務委託料(産業支援複合施設整備事業公募支援)	16,221千円
③ 整備工事費(原町田大通り滞留空間等整備)	48,300千円
公共空間利活用社会実験負担金(滞留空間利活用推進)	5,894千円
調査等委託料(町田駅ペDESTリアンデッキ周辺等通行量調査)	2,765千円
④ 新商品・新サービス開発事業補助金	12,000千円

債務負担行為

② 事業・業務委託料(産業支援複合施設整備事業公募支援)	
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 33,542千円)	
③ 整備工事費(原町田大通り滞留空間等整備)	
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 120,700千円)	

主な特定財源

① 地域産業活性化計画事業費補助金(都1/2)	926千円
② 指定寄附金	16,221千円
③ 社会資本整備総合交付金(国1/2)	12,300千円
原町田大通り滞留空間等整備事業債	29,000千円
④ 指定寄附金	12,000千円

一般会計			款 7	項 1	目 2	観光振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	154,741	0	8,134		0	3,056	143,551
2022年度	160,445	45,000	2,990		0	271	112,184

担当 観光まちづくり課

予算書 128 ページ

○事業の内容

- 新規 ① 町田薬師池公園四季彩の杜は、市内外からたくさんの方々が訪れる豊かな自然環境や歴史的資源を有する魅力的なエリアです。このエリアに何度も訪れていただけるように、このエリア全体の魅力を更に引きだし、町田市のシンボルとなるようブランディングを行います。
- ② 2022年度に好評であった市内を回遊する「まちだ謎解きゲーム」などのシティセールスを実施し、市内外から観光拠点等への来訪を促します。

○2023年度の取り組み

- 新規 ① 町田市を代表する観光スポットであるリス園をさらに魅力的な施設にリニューアルするため、新たに基本計画を策定します。また、グリーンスローモビリティを導入し、四季彩の杜エリア内の回遊性向上およびイベントに活用します。
- ② 市内の新たな地域素材を発掘し、市内外に市の魅力を発信するため、市内を回遊する「まちだ謎解きゲーム」を開催します。また、デジタル技術を活用し、観光拠点を巡るデジタルラリーも併せて開催します。

主な事業費 ① 町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金 20,000千円
 車両購入費(グリーンスローモビリティ2台) 5,090千円
 計画策定委託料(町田リス園基本計画策定支援) 3,871千円
 事業・業務委託料(四季彩の杜プロモーション) 3,348千円

② 事業・事務委託料 34,634千円
 (まちだ謎解きゲーム業務 29,634千円)
 (デジタルラリー実施業務 3,300千円)
 (シティセールス活動業務 1,700千円)

債務負担行為 ① 計画策定委託料(町田リス園基本計画策定支援)
 (2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 7,871千円)

主な特定財源 ① 観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2) 1,634千円
 多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金 2,453千円
 ② 観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2) 6,500千円

環境資源部

(1) 環境資源部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 温室効果ガスの排出量を削減するため、水素エネルギー、再生可能エネルギーの利活用を推進します。(環境政策課 222ページ)
- 2 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(相原地区・上小山田地区)の整備事業を推進します。(循環型施設整備課 225ページ)
- 3 「町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化を市民・市民団体・事業者と協働して実施します。(環境政策課 224ページ)
- 4 町田市バイオエネルギーセンター周辺地域の魅力向上のため、最終処分場峠谷地区(旧埋立地含む)の上部利用に向けた取組を行います。(環境政策課 224ページ ・ 循環型施設管理課 226ページ)
- 5 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、町田市バイオエネルギーセンターの整備事業(既存工場棟の解体、ストックヤード棟の整備)を推進します。(循環型施設整備課 225ページ)
- 6 ごみの減量や処理費用負担の公平化のため、指定収集袋の管理・販売を行います。(環境政策課 224ページ)
- 7 衛生的な市民生活を維持するため、安定した資源とごみの収集を行います。(ごみ収集課 227ページ)
- 8 安定したごみ処理を行うため、町田市バイオエネルギーセンターをはじめとする処理施設の運営を行います。(循環型施設管理課 226ページ)
- 9 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。(環境共生課 223ページ)
- 10 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。(環境共生課 223ページ)
- 11 旧境川クリーンセンターの用地及び管理棟活用に向けた取組を行います。(環境政策課 224ページ)

(2) 2023年度 環境資源部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
4	衛生費				
1	保健衛生費				
	5 環境政策費	32,836	23,486	9,350	環境政策推進費
	6 環境衛生費	67,599	70,849	△ 3,250	公害対策費 環境衛生対策費
3	清掃費				
	1 ごみ政策費	2,413,099	2,346,889	66,210	ごみ政策推進費 広域廃棄物処理費
	2 循環型施設整備費	2,544,906	999,569	1,545,337	資源化施設整備費
	3 廃棄物処理費	2,091,834	1,889,428	202,406	廃棄物処理施設運営費 リレーセンターみなみ運営費 し尿処理場管理費 再資源化推進費 最終処分場費
	4 ごみ収集費	1,801,455	1,739,582	61,873	廃棄物収集費 適正処理推進費
11	災害復旧費				
2	厚生労働施設災害復旧費				
	1 衛生施設災害復旧費	2	2	0	衛生施設災害復旧事業費
合 計		8,951,731	7,069,805	1,881,926	

※職員人件費は除いています。

環境資源部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	8,951,731	612,000	575,685	1,310,000	3,443,071	3,010,975
2022年度	7,069,805	101,951	422,179	540,000	3,001,782	3,003,893
比 較	1,881,926	510,049	153,506	770,000	441,289	7,082

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 5	環境政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	32,836	0	213		0	986	31,637
2022年度	23,486	0	600		0	2,507	20,379

担当 環境政策課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 「第3次町田市環境マスタープラン」に掲げる望ましい環境像「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、環境施策や重点プロジェクトを推進します。
- ② 「第3次町田市環境マスタープラン」の目標である「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」や「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」を実現するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を促進し、温室効果ガス排出量を削減するための取組を実施します。
- ③ 市が所有する施設から排出される温室効果ガスやごみ量等の削減を目的として、市独自に構築した「町田市環境マネジメントシステム」を運用します。また、省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例に基づくエネルギー使用量の集計、公表を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、環境施策を推進し、計画の進行管理を行います。また、町田市環境白書や環境広報紙の発行、環境啓発イベントの開催などを通じ、環境に関する様々な取組、情報を市民の皆様へ発信します。
- ② 次世代エネルギーの利用を促進するため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置奨励金を給付します。また、次世代を担う小・中学生へ水素エネルギーの普及啓発を行うほか、市内に水素ステーションの設置を目指します。
- ③ 市が所有する全施設を対象として、温室効果ガス排出量やごみの排出量等の削減を推進します。また、省エネルギー法等各種法令に基づき、庁内のエネルギー使用量状況について国等へ報告します。

主な事業費 ① 事業・業務委託料 6,832千円
 (町田市環境マスタープラン進行管理 3,531千円)
 (環境啓発イベント運営 3,301千円)

② 次世代エネルギー等促進奨励金 5,250千円
 研修・講座等委託料(普及啓発イベント支援) 720千円

③ 事業・業務委託料(町田市環境マネジメント事務支援) 3,890千円

主な特定財源 ① 広告掲載料 80千円

② 地域環境力活性化事業補助金(都1/2) 213千円

一般会計			款 4	項 1	目 6	環境衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	67,599	0	6,995	0	7,218	53,386	
2022年度	70,849	0	6,579	0	7,853	56,417	

担当 環境共生課

予算書 119 ページ

○事業の内容

- ① 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。
- ② 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。
- ③ まちの美化を推進するため、美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定、ポイ捨てや路上喫煙防止の啓発・指導を行います。
- ④ いつでもどこでもトイレを利用できる環境を確保するため、店舗管理者のご協力により、店舗のトイレを市民に公共トイレとして開放していただくための取組を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 水質汚濁防止法に基づく河川水質調査及び地下水水質調査、並びに騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を行います。また、工場・事業場からの排水等の測定結果から、規制基準の遵守状況を確認し、適切な指導を行います。
- ② 市民通報アプリ「まちピカ町田くん」を活用して生きもの情報を収集し、魅力を発信します。また、生きもの共生フォーラムや啓発イベント等で生物多様性保全を推進します。
- ③ 指定区域内で、巡回指導を実施します。また、指定区域外に2022年度に設置したポイ捨て防止路面シートの効果を検証します。
- ④ 公共トイレとして協力いただく店舗の負担を軽減するため、新たに事業協力謝礼を年2万円交付します。半径500メートル内(徒歩で約10分圏)に公共トイレのない空白地域を中心として、市が必要とする地域の店舗に市から公共トイレ設置を依頼します。

主な事業費 ① 調査等委託料 8,855千円
測定委託料 4,490千円

② 調査等委託料 868千円

③ 事業・業務委託料 23,564千円
(道路等喫煙禁止区域巡回指導 22,827千円)
(ポイ捨て防止等路面シート設置 737千円)

④ 事業協力謝礼 1,520千円

主な特定財源 ① 公害対策事業委託金 4,490千円

② みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,000千円

③ 地域環境力活性化事業補助金(都1/2) 210千円

一般会計			款 4	項 3	目 1	ごみ政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	2,413,099	0	478,000		0	1,115,713	819,386
2022年度	2,346,889	0	396,000		0	1,080,272	870,617

担当 環境政策課

予算書 120 ページ

○事業の内容

新規

① 「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、社会情勢の変化など市を取り巻く環境変化を踏まえ、ごみの減量や資源化を推進します。

② 多摩ニュータウン環境組合において、町田市の一部地域の燃やせるごみ・燃やせないごみを中間処理します。

③ 東京たま広域資源循環組合において、町田市バイオエネルギーセンターで発生した焼却灰をエコセメントとして資源化します。

新規

④ 循環型施設を中心とした周辺地域の魅力を向上させるため、施設周辺のまちづくり事業を推進します。

新規

⑤ 境川クリーンセンター跡地の木曽東調整池上部を広場として、旧管理棟をごみ減量と環境学習の推進拠点として活用します。

○2023年度の取り組み

① ごみの排出量に応じた費用負担の公平化のため、有料の指定収集袋を導入しています。また、地域資源回収の支援、リサイクル広場の実施等の取組を行います。

② 多摩ニュータウン環境組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。

③ 東京たま広域資源循環組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。

新規

④ 新たに「町田市バイオエネルギーセンター周辺施設整備基本計画」を策定し、最終処分場峠谷地区と旧埋立地の上部利用について、整備内容やスケジュールを明らかにします。

新規

⑤ 旧境川クリーンセンター管理棟をごみ減量と環境学習の推進拠点として活用するため、改修工事の基本設計を行います。

主な事業費

① 事業・業務委託料

139,317千円

(指定収集袋保管・配送・手数料収納管理)

奨励金・報償金(地域資源化奨励金)

86,395千円

② 廃棄物処分手数料

306,600千円

多摩ニュータウン環境組合負担金

161,176千円

③ 東京たま広域資源循環組合負担金

708,281千円

④ 計画策定委託料

9,405千円

⑤ 設計委託料

8,000千円

債務負担行為

① 消耗品費(指定収集袋)

(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 290,934千円)

主な特定財源

① 家庭ごみ処理手数料

995,467千円

一般会計			款 4	項 3	目 2	循環型施設整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,544,906	612,000	89,000	1,310,000	388,422	145,484	
2022年度	999,569	97,333	19,000	540,000	165,111	178,125	

担当 循環型施設整備課

予算書 121 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、町田市バイオエネルギーセンター(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設)を町田リサイクル文化センター敷地内に整備します。
- ② 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(プラスチック、ペットボトル、ビン、カン等)を市内2箇所(相原地区、上小山田地区)に整備します。

○2023年度の取り組み

- ① 2022年1月の町田市バイオエネルギーセンター稼働後、旧清掃工場の解体工事に着手しました。2023年度は、引き続き旧清掃工場の解体工事を進め、ストックヤード棟の建築工事に着手します。
整備工事費としては、全期間で31,251,798千円を予定しています。
- ② 2023年度は、相原地区の資源ごみ処理施設整備に向け、用地取得や整備工事発注の準備を進めます。

主な事業費	① 整備工事費	1,677,140千円
	工事監理委託料	33,920千円
	② 物件等補償料(相原地区)	300,000千円
	整備工事費(相原地区)	200,000千円
	測量委託料(上小山田地区)	20,028千円

債務負担行為	① 整備工事費	
	(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 29,487,618千円)	
	(2019～2024年度債務負担行為事業 総事業費 1,485,198千円)	
	工事監理委託料	
	(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 287,280千円)	
	② 整備工事費(相原地区)	
	(2023～2025年度債務負担行為事業 総事業費 6,148,450千円)	
	工事監理委託料(相原地区)	
	(2023～2025年度債務負担行為事業 総事業費 142,020千円)	

主な特定財源	① 循環型社会形成推進交付金(国1/3)	612,000千円
	市町村総合交付金(都)	89,000千円
	廃棄物処理施設整備事業債	958,000千円
	② 廃棄物処理施設整備事業債(相原地区)	352,000千円

一般会計			款 4	項 3	目 3	廃棄物処理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,091,834	0	1,477	0	1,652,738	437,619	
2022年度	1,889,428	4,618	0	0	1,468,175	416,635	

担当 循環型施設管理課

予算書 121 ページ

○事業の内容

- ① 2022年1月に稼働した、生ごみやごみ焼却熱からエネルギーを回収する町田市バイオエネルギーセンターの効率的な運営管理を行います。
- ② 町田市一般廃棄物最終処分場（池の辺地区、峠谷地区）及び隣接する旧埋立地について、2017年度に策定した「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、忠生スポーツ公園として活用するため、埋立てた廃棄物が周辺環境へ影響を及ぼさず、安全に上部を利用できる状態に整備します。

○2023年度の取り組み

- ① 公設民営（DBO方式）で運営する町田市バイオエネルギーセンターの運営事業及び財務状況を市がモニタリング（監視・評価）することにより、円滑な運営管理を行います。
- ② 忠生スポーツ公園として活用する前段階である最終処分場峠谷地区の閉鎖に向け、安全で適正な閉鎖のための対策方法を検討します。併せて、最終処分場の浸出水処理を効率的に行うため、排水浄化センター（浸出水処理施設）の建替えについて検討します。最終処分場とその周辺の安全確認のため、環境モニタリング調査と雨水調整池しゅんせつを継続して行います。

主な事業費 ① 事業・業務委託料 1,055,081千円
（施設運営 1,049,031千円）
（施設運営財務状況評価支援等 6,050千円）

② 計画策定委託料 20,130千円
（最終処分場峠谷地区適正閉鎖検討業務）
清掃委託料（雨水調整池しゅんせつ） 4,174千円
調査等委託料（埋立廃棄物安定化状況評価） 3,727千円
調査等委託料 2,102千円
（旧埋立地環境モニタリング調査及び調査計画策定）

債務負担行為 ① 事業・業務委託料（施設運営業務）
（2016～2040年度債務負担行為事業 総事業費 17,690,303千円）

② 計画策定委託料（最終処分場峠谷地区適正閉鎖検討業務）
（2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 20,130千円）

主な特定財源 ① 持込ごみ処理手数料 707,861千円
資源物売払代（古紙、古着等） 151,526千円
余剰電力売払収入 150,897千円

一般会計			款 4	項 3	目 4	ごみ収集費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	1,801,455	0	0		0	277,994	1,523,461
2022年度	1,739,582	0	0		0	277,864	1,461,718

担当 ごみ収集課

予算書 122 ページ

○事業の内容

① ごみと資源の収集を安定して行うことで、市内の衛生環境の維持を図ります。

② 集積所を適切に管理し、市内の衛生環境の維持を図ります。

③ ごみの処理に関する相談にワンストップで対応します。

○2023年度の取り組み

① 安定した収集を継続して行うため、ごみ(可燃物・粗大ごみ・有害ごみ)と資源(容器包装プラスチック・ビン・カン・ペットボトル・古紙・古着)の収集運搬業務を委託・管理します。

② ごみの出し方を周知するため、資源とごみの出し方ガイド・カレンダーを作成し配布します。

③ 市民からの問い合わせに迅速に対応するため、地図システムを活用します。

主な事業費 ① 収集・処分等委託料 1,729,574千円

② 印刷製本費 8,668千円

(資源とごみの収集カレンダー 6,534千円)

(資源とごみの出し方ガイド 2,134千円)

配布委託料(資源とごみの収集カレンダー) 6,331千円

③ システム使用料 1,998千円

債務負担行為 ① 収集・処分等委託料

(2019～2024年度債務負担行為事業 総事業費 600,574千円)

(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 939,084千円)

(2022～2025年度債務負担行為事業 総事業費 503,907千円)

主な特定財源 ① 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 198,970千円
粗大ごみ処理手数料 60,921千円

② 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 14,999千円

道路部

(1) 道路部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 鶴川駅周辺の街づくり推進のため、鶴川駅北口広場の再整備及び、鶴川駅南北自由通路の整備を進めます。(道路整備課 237ページ)
- 2 道路及び鉄道の安全性向上、交通の円滑化を図るため、踏切道の改良を進めます。(道路整備課 235ページ)
- 3 円滑に移動できる道路ネットワークを実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進めます。(道路整備課 237ページ)
- 4 相原駅周辺の街づくり推進のため、相原駅東口へのアクセス路等の整備を進めます。(道路整備課 235ページ)
- 5 円滑な通行と交通の安全を確保するため、都市計画道路を補完する準幹線道路の整備を進めます。(道路整備課 235ページ)
- 6 都市計画道路の事業化計画における優先整備路線以外で、地域にとって重要な役割を果たす都道について、東京都と連携協力して整備を進めます。(道路整備課 237ページ)
- 7 電柱の無い良好な景観を形成し、また災害時の電柱倒壊等の被害を防止するため、無電柱化を進めます。(道路整備課 235ページ)
- 8 橋梁管理計画(長寿命化計画)に基づき、異常や損傷を早期に発見し、処置を講じるための点検や維持補修を行います。(道路維持課 234ページ)
- 9 幹線・準幹線道路舗装管理計画(長寿命化計画)に基づき、計画的な道路の維持補修を行います。(道路維持課 234ページ)
- 10 リース方式で全灯LED化した街路灯の維持管理を行います。(道路維持課 234ページ)
- 11 道路の交通安全を確保し、良好な景観を保つため、自転車等放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去・移送を行います。(道路管理課 233ページ)
- 12 自転車と歩行者・自動車が安全に安心して通行できる道路環境を創出するため、自転車ネットワーク計画を策定し、自転車通行空間の整備を進めます。(道路政策課 232ページ、道路整備課 235ページ)

(2) 2023年度 道路部予算総括表

一般会計 (単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
8 土木費						
1 土木管理費						
	1	道路総務費	5,597	5,597	0	道路総務費
2 道路橋梁費						
	1	道路計画費	21,960	63,518	△ 41,558	道路橋梁整備費
	2	道路管理費	174,828	170,584	4,244	道路管理費 用地管理費 狭あい道路・私道等整備費
	3	道路維持費	2,176,266	1,957,174	219,092	道路維持費 道路橋梁費 街路灯費
	4	道路整備費	2,143,557	1,727,747	415,810	道路新設改良費 準幹線道路新設改良事業費 生活道路新設改良事業費 歩道整備事業費 準幹線補助道路新設改良事業費
3 都市計画費						
	6	街路整備費	1,962,190	1,339,554	622,636	都市計画道路築造事業費 都計道3・4・49(相原町)築造事業費 都計道3・4・34(南大谷)築造事業費 みちづくり・まちづくりパートナー事業費 南町田グランベリーパーク駅北口広場築造事業費 都計道3・4・9(成瀬)築造事業費 都計道3・4・41(小山)築造事業費 鶴川駅北口広場整備事業費 鶴川駅南北自由通路築造事業費 都計道3・4・19(矢部)築造事業費
11 災害復旧費						
1 公共土木施設災害復旧費						
	1	道路等災害復旧費	2	2	0	道路等災害復旧事業費
合 計			6,484,400	5,264,176	1,220,224	

※職員人件費は除いています。

道路部予算(一般会計)財源内訳 (単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	6,484,400	311,247	1,053,632	1,758,000	961,304	2,400,217
2022年度	5,264,176	239,420	953,375	1,187,000	693,988	2,190,393
比 較	1,220,224	71,827	100,257	571,000	267,316	209,824

(3) 事業の説明

一般会計			款 8	項 1	目 1	道路総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	5,597	0	0		0	222	5,375
2022年度	5,597	0	0		0	222	5,375

担当 道路政策課

予算書 130 ページ

○事業の内容

① 道路部内及び道路政策課内の事務処理を行います。また、総務担当課として、部内の調整や進捗管理等を行います。

○2023年度の取り組み

① 関係機関との連絡・調整を適切に行い、円滑な組織運営を進めていきます。

主な事業費

① システム保守点検委託料(土木積算システム)

2,891千円

複写機使用料

863千円

特定財源

① 複写機等使用料

222千円

担当 道路政策課

予算書 131 ページ

主な事業費

① 計画策定委託料(自転車通行空間整備事業)

7,709千円

② 工事負担金(急傾斜地崩壊対策事業)

3,000千円

債務負担行為

② 工事負担金

(2023～2025年度債務負担行為事業 総事業費 64,600千円)

特定財源

② 工事負担金(9/10)

2,700千円

一般会計			款 8	項 2	目 2	道路管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	174,828	2,000	8,250	0	22,090	142,488	
2022年度	170,584	2,000	18,756	0	22,228	127,600	

担当 道路管理課

予算書 131 ページ

○事業の内容

- ① 道路の適正な管理のため、道路の不具合に関する通報の受付や調査、改善、指導等を行います。
道路の交通安全を確保し、良好な景観を保つため、自転車等放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去・移送を行います。
- ② 測量委託により道路管理平面図等の図面を作成し、複写や証明を発行します。
道路の幅が4m未満の狭あい道路(建築基準法第42条第2項道路)の後退部分の土地を土地所有者から寄附を受け、道路として整備します。

○2023年度の取り組み

- ① 誰もが安全で快適に道路を利用できることを目指し、道路の不具合をスマホで通報できる市民通報アプリ「まちピカ町田くん」のPRや、道路愛護運動「まちピカ町田」の活動を推進します。
自転車等の放置防止のための巡回や、放置された自転車等の撤去・移送を行います。
交通事故の防止のため、カーブミラー・注意喚起用看板など交通安全施設の設置、危険箇所の改良等を行います。
- ② 道路台帳が未整備の路線について道路区域を明確にするため、道路台帳と境界確定図の整備を550m予定しています。あわせて市内全域の道路台帳整備に向けた準備に着手します。
狭あい道路拡幅事業について、整備工事を13件予定しています。
道路占用申請等の許認可業務を行い、道路占用料等を徴収します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(放置自転車対策)	52,843千円
	設置工事費(交通事故防止)	8,088千円
	② 整備工事費(狭あい道路整備)	22,073千円
	測量委託料(狭あい道路測量分筆登記等)	18,500千円
	測量委託料(境界管理)	4,477千円
	調査等委託料(境界管理)	4,079千円
	測量委託料(道路境界確定)	3,878千円
主な特定財源	① 放置自転車移送料	3,726千円
	原動機付自転車移送料	985千円
	② 社会資本整備総合交付金(国1/2)	2,000千円
	道路占用料	13,460千円
	境界図写等交付手数料	3,000千円
	境界図等証明手数料	405千円

一般会計			款 8	項 2	目 3	道路維持費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,176,266	155,340	84,945	57,000	231,390	1,647,591	
2022年度	1,957,174	118,090	117,132	116,000	136,404	1,469,548	

担当 道路維持課

予算書 132 ページ

○事業の内容

- ① 道路を計画的または応急的に維持管理することで、良好な道路環境を維持し、誰もが安全かつ円滑に移動できるようにします。
- ② 橋梁やペDESTリアンデッキの定期点検や補修工事を計画的に行い、安全で快適に通行できるようにします。
- ③ 夜間でも安全・安心に道路を通行できるように、街路灯の維持管理を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 道路の応急修繕を行い、良好な道路環境を維持します。
街路樹の定期剪定や枯れた樹木の伐採、伐採箇所の再植樹を行います。
経年劣化が進んだ3路線の舗装補修工事を行います。
- ② 長津田車庫跨線人道橋補修事業や鉄道に架かる橋梁の点検・補修設計を行います。
また、小田急町田駅からJR町田駅に向かうペDESTリアン1号デッキについて、引続き、補修工事を行います。
- ③ リース方式で全灯LED化した街路灯の維持管理を行います。

主な事業費	① 道路等修繕料(道路応急修繕)	606,765千円
	施設等管理委託料(街路樹等)	237,719千円
	補修工事費 (3路線、堺2000号線・忠生450号線・忠生1304号線)	84,000千円
	② 工事負担金	347,380千円
	(長津田車庫跨線人道橋補修事業、橋梁点検3橋、補修設計2橋)	
	補修工事費(ペDESTリアン1号デッキ)	144,000千円
	③ 道路付帯設備借上料(LED街路灯)	162,758千円

債務負担行為	② 工事負担金(長津田車庫跨線人道橋補修事業)	
	(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 552,420千円)	
	③ 道路付帯設備借上料(環境配慮型街路灯更新事業)	
	(2018～2035年度債務負担行為事業 総事業費 2,542,965千円)	

主な特定財源	① 道路橋梁費補助金(都3/10)	19,619千円
	道路整備事業債	57,000千円
	② 道路メンテナンス事業費補助金(国5.5/10)	152,090千円
	道路橋梁費補助金(都2.25/10)	62,220千円

一般会計			款 8	項 2	目 4	道路整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,143,557	48,500	668,884	1,081,000	927	344,246	
2022年度	1,727,747	48,800	578,543	690,000	0	410,404	

担当 道路整備課

予算書 133 ページ



○事業の内容

- ① 忠生732号線(尾根緑道)は、車両の円滑な通行を確保し歩行者の安全性向上と、緑道としての魅力向上を図るため、再整備を行います。(事業規模:延長約1,100m)
- ② 町田835号線(原町田中央通り)及び町田37号線(文学館通り)は、市民や来街者の通行が多いことから、景観向上及び商業の活性化に寄与するため、無電柱化を行います。(事業規模:町田835号線 延長約280m 町田37号線 延長約280m)
- ③ 町田623号線(消防署前)は、沿道に2017年11月に町田消防署が移転し、防災機能の更なる向上を図る上で重要な路線となったため、無電柱化を行います。(事業規模:延長約900m)
- ④ 町田437号線は、安全・安心に利用できる自転車通行空間を充実させるため、町田市自転車活用推進計画(2022年3月策定)に基づき、道路改良工事を行います。(事業規模:延長約1,800m)
- ⑤ 相原駅東口アクセス路等は、相原駅周辺の街づくりを推進するため、道路改良工事を行います。(事業規模:延長約400m 幅員12m 延長約250m 幅員6m)
- ⑥ 忠生630号線は、公共交通機関の充実や増加する交通量への対応及び安全性向上などを図るため、拡幅整備を行います。(延長約650m 幅員13m)
- ⑦ 鶴川1972号線(鶴川1号踏切道)及び町田190号線(鶴川5号踏切道)は、利用者の安全性向上を図るため、踏切道の拡幅改良を行います。(事業規模:鶴川1972号線 延長約10m 幅員6m 町田190号線 延長約9.5m 幅員9m)
- ⑨ 忠生33号線は、安全な歩行空間を確保するため、歩道の整備を行います。(事業規模:延長約500m 幅員12m)

○2023年度の主な取り組み

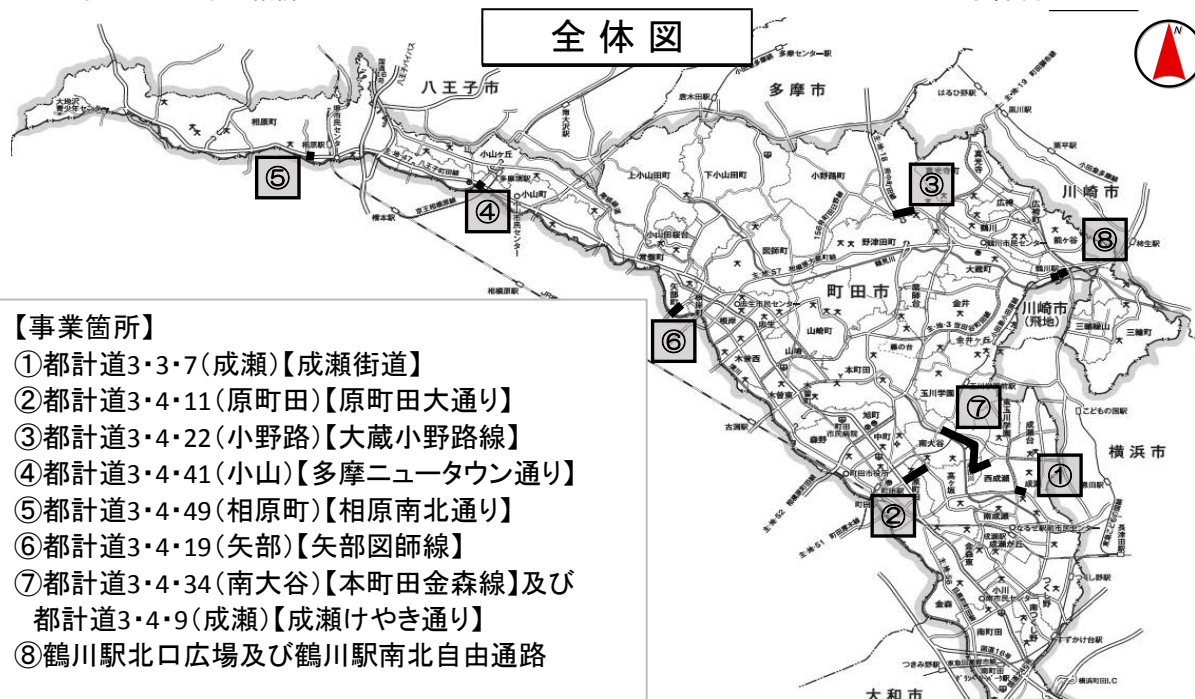
- ① 道路改良工事を行います。
- ② 電線共同溝工事等を行います。
- ③ 電線共同溝工事及び道路改良工事を行います。
- ④ 道路改良工事を行います。
- ⑤ 用地取得を行います。
- ⑥ 道路改良工事を行います。
- ⑦ 踏切道改良工事を行います。
- ⑧ 路線測量等を行います。
- ⑨ 道路改良工事を行います。

主な事業費	① 整備工事費	242,200千円
	② 整備工事費	130,386千円
	③ 整備工事費	187,300千円
	④ 整備工事費	17,500千円
	⑤ 物件等補償料	554,111千円
	用地購入費	148,628千円
	⑥ 整備工事費	286,000千円
	⑦ 整備等負担金	220,000千円
	⑧ 路線測量委託料	1,958千円
	⑨ 整備工事費	26,607千円

債務負担行為	① 整備工事費	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 427,000千円)	
	⑥ 整備工事費	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 450,000千円)	
	⑦ 整備等負担金	
	(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 371,373千円)	

主な特定財源	① 道路橋梁費補助金(都1/2)	51,000千円
	道路整備事業債	172,000千円
	② 無電柱推進計画事業費補助金(国5.5/10)	23,650千円
	無電柱化チャレンジ支援事業補助金(都4.5/10)	19,350千円
	道路整備事業債	69,000千円
	③ 無電柱推進計画事業費補助金(国5.5/10)	20,350千円
	無電柱化チャレンジ支援事業補助金(都4.5/10)	16,650千円
	道路整備事業債	100,000千円
	④ 防災・安全交付金	4,500千円
	⑤ 道路橋梁費補助金(都1/2)	313,300千円
	道路整備事業債	344,000千円
	⑥ 道路橋梁費補助金(都1/2)	53,100千円
	道路整備事業債	209,000千円
	⑦ 道路橋梁費補助金(都1/2)	99,720千円
	道路整備事業債	97,000千円
	⑨ 道路橋梁費補助金(都1/2)	4,900千円
	道路整備事業債	19,000千円

予算書 137 ページ



- ①【第3次みちづくり・まちづくりパートナー事業】
東京都から受託し、成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備を行います。2023年度は用地取得等を行います。(事業規模:延長約110m 幅員22~25m)
- ②【第3次みちづくり・まちづくりパートナー事業】
東京都から受託し、町田街道の原町田五丁目交差点から都計道3・3・36号までの整備を行います。2023年度は物件調査、景観設計等を行います。
(事業規模:延長約520m 幅員25~41m)
- ③【第3次みちづくり・まちづくりパートナー事業】
東京都から受託し、小野路交差点付近の整備を行います。2023年度は用地取得及び道路・橋梁・電線共同溝の詳細設計等を行います。(事業規模:延長約300m 幅員16m)
- ④ 小山町と相模原市を繋ぐ橋梁(多摩ニュータウン通り延伸部)整備を行います。2023年度は橋梁工事(相模原市施行)及び交差点改良工事(町田市施行)を行います。
(事業規模:延長約50m 幅員18m)
- ⑤ 相原町と相模原市を繋ぐ南北道路の整備を行います。2023年度は詳細設計(相模原市施行)及び用地取得等を行います。(事業規模:延長約120m 幅員16m)
- ⑥ 矢部町と相模原市を繋ぐ宮前橋の橋梁整備を行います。2023年度は橋梁設計等を行います。(事業規模:延長約24m 幅員16m)
- ⑦ 成瀬三ツ又交差点から南大谷交差点までの整備を行います。2023年度は事業認可の取得に向けて路線・用地測量等を行います。(事業規模:延長約1290m 幅員16m)
- ⑧ 鶴川駅北口において、安全で便利な交通結節点とするため、北口広場の再編・整備を行います。また、鶴川駅南北の連絡性向上のため鶴川駅南北自由通路の整備を行います。2023年度は北口広場の街築工事・バスシェルター設置工事・南北自由通路の整備工事等を行います。
(事業規模:北口広場 8,200㎡ 自由通路 延長約120m 幅員10.5m)

○2023年度の主な取り組み

- ① 用地取得等を行います。
- ② 物件調査、景観設計等を行います。
- ③ 用地取得及び道路・橋梁・電線共同溝の詳細設計等を行います。
- ④ 橋梁工事(相模原市施行)及び交差点改良工事(町田市施行)を行います。
- ⑤ 詳細設計(相模原市施行)及び用地取得等を行います。
- ⑥ 橋梁設計等を行います。
- ⑦ 路線・用地測量等を行います。
- ⑧ 北口広場の街築工事・バスシェルター設置工事・南北自由通路の整備工事等を行います。

主な事業費	① 物件等補償料	175,393千円
	用地購入費	114,995千円
	② 物件調査・積算委託料	24,000千円
	景観設計委託料	15,000千円
	③ 物件等補償料	130,900千円
	用地購入費	58,319千円
	道路等詳細設計委託料	44,643千円
	④ 整備等負担金(橋梁工事(相模原市施行))	393,183千円
	整備工事費	56,000千円
	⑤ 物件等補償料	54,348千円
	用地購入費	23,359千円
	整備等負担金(橋梁詳細設計(相模原市施行))	5,000千円
	⑥ 橋梁設計委託料	10,800千円
	⑦ 測量委託料	9,108千円
	予備設計委託料	4,670千円
	⑧ 北口広場整備工事費	285,748千円
	南北自由通路整備等負担金(支障移設工事)	205,567千円

債務負担行為	④ 整備等負担金(橋梁工事)	
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 555,731千円)	
	⑧ 整備等負担金(支障移設工事)	
	(2023～2028年度債務負担行為事業 総事業費 3,336,012千円)	

主な特定財源	① 東京都受託事業収入	290,388千円
	② 東京都受託事業収入	24,000千円
	③ 東京都受託事業収入	222,642千円
	④ 都市計画費補助金(都1/2)	73,500千円
	都市計画事業債	313,000千円
	⑤ 都市計画費補助金(都1/2)	25,350千円
	都市計画事業債	27,000千円
	⑧ 防災・安全交付金(国1/2)	82,007千円
	都市計画費補助金(都1/4)	41,003千円
	都市計画事業債	265,000千円

都市づくり部

(1) 都市づくり部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、安全で便利な交通結節機能の強化と快適で賑わいのある駅前空間の実現を目指して、北口広場、南北自由通路、土地区画整理事業等の都市基盤整備を行います。(地区街づくり課 245ページ)
- 2 町田の中心市街地がこれからも選ばれ続けるまちとなるため、街区の都市機能の更新や、交通ターミナル機能の集約、ペDESTリアンデッキなどの歩行者空間の整備といった交通基盤強化に向けて、町田駅周辺開発の共通指針となる「町田駅周辺整備計画」を策定します。(地区街づくり課 245ページ)
- 3 多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向け、東京都や多摩都市モノレール株式会社との調整を行うとともに、モノレール沿線まちづくりの検討を多摩市と協働で進めます。また、沿線である木曽山崎団地地区において、地域交通ネットワークの構築に向けて調査測量を行います。(都市政策課 243ページ)
- 4 地域コミュニティバスに対する補助について引き続き実施するとともに、町内会・自治会、福祉団体、交通事業者など、多様な主体が協働して行う、地域内の移動を支える取組への支援を実施します。また、小型バスによる小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業を、引き続き実施します。(交通事業推進課 247ページ)
- 5 「町田市相原駅東口地区まちづくり構想」に基づき、東口地区としての拠点とにぎわいの形成、交通ネットワークの形成、良好な居住環境の形成を目指します。(地区街づくり課 245ページ)
- 6 「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、パークセンターゾーン整備の一環として、スケートパークの設計を行います。また、省エネルギー化等を図るため、町田GIONスタジアムの照明をLED化します。(公園緑地課 249ページ)
- 7 全ての人が安心して公共交通を利用できる環境の整備に向けて、小田急町田駅のホームドア整備に対する補助事業を引き続き実施します。(交通事業推進課 247ページ)
- 8 蓮田緑地に群生する大賀蓮の魅力を活かし、自然と水辺に親しめる憩いの場として、また、観光拠点として活用するため整備します。2023年度はこれに向けて、多目的休憩棟等の設計及び整備工事に着手します。(公園緑地課 249ページ)

(2) 2023年度 都市づくり部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
8	土木費				
	3 都市計画費				
	1 都市計画管理費	322,907	300,720	22,187	建築審査会委員費 都市計画審議会費 都市計画事務費 多摩都市モノレール推進費
	2 土地利用調整費	53,831	93,990	△ 40,159	審議会・調停委員会委員費 土地利用事務費 住所整理事務費
	3 まちづくり推進費	842,178	492,958	349,220	街づくり推進費 景観形成推進費 鶴川駅南土地地区画整理事業 会計繰出金
	4 交通事業推進費	351,883	258,536	93,347	交通輸送対策費
	5 建築開発審査費	10,365	8,391	1,974	建築開発事務費
	8 公園緑地費	3,241,817	3,525,765	△ 283,948	公園緑地管理費 緑化推進費 薬師池公園四季彩の杜事業 費 ふるさとの森事業費 都市公園費 野津田公園費
	4 住宅費				
	1 住宅費	383,511	547,487	△ 163,976	市営住宅費 住宅維持管理費 住宅改良費
	合 計	5,206,492	5,227,847	△ 21,355	

※職員人件費は除いています。

都市づくり部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	5,206,492	305,599	544,911	939,000	734,908	2,682,074
2022年度	5,227,847	570,606	555,762	941,000	521,665	2,638,814
比 較	△ 21,355	△ 265,007	△ 10,851	△ 2,000	213,243	43,260

特別会計

(単位:千円)

鶴川駅南土地区画整理事業会計

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	1,101	992	109	区画整理事務費 審議会委員費
2 事業費						
1 区画整理事業費						
	1	区画整理事業費	406,693	116,700	289,993	事業費
3 諸支出金						
1 繰出金						
	1	一般会計繰出金	1	0	1	一般会計繰出金
合 計			407,795	117,692	290,103	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
鶴川駅南土地区画整理事業会計						
2023年度	407,795	3,000	3,000	30,000	0	371,795
2022年度	117,692	77,800	38,900	0	0	992
比 較	290,103	△ 74,800	△ 35,900	30,000	0	370,803

(3) 事業の説明

一般会計			款 8	項 3	目 1	都市計画管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	322,907	9,887	2,634		0	17,185	293,201
2022年度	300,720	0	0		0	16,779	283,941

担当 都市政策課

予算書 134 ページ

○事業の内容

新規

① 大規模災害発生後の迅速かつ円滑な都市復興を実現するため、「事前都市復興」の取組を推進します。また、集約型の都市構造(コンパクトシティ)への再編に向けた取組を推進します。

② 多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向けて、東京都や多摩都市モノレール株式会社との調整を進めるとともに、モノレール延伸の効果を最大限発揮するためのモノレール沿線まちづくりの検討を、多摩市と協働で進めていきます。

○2023年度の取り組み

新規

① 市内で想定される被災規模の分析や、都市復興の手法等の検討を行い、(仮称)事前都市復興基本方針を策定します。また、集約型の都市構造(コンパクトシティ)への再編に向けて、都市機能の適正配置等について調査を行い、基本的な考え方を取りまとめます。

② モノレール新駅周辺の基盤整備等に向けて、基金を計画的に積立てます。
学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を実施し、モノレールの需要創出に資する沿線まちづくりの構想を策定します。

主な事業費 ① 計画策定委託料(事前都市復興基本方針策定) 13,855千円
事業・業務委託料(都市機能の立地適正化に向けた検討) 10,538千円

② 多摩都市モノレール基金積立金 251,033千円
事業・業務委託料(モノレール沿線まちづくり検討) 2,500千円

主な特定財源 ① 社会資本整備総合交付金(国1/2) 9,887千円
計画策定支援事業費補助金(都1/4) 2,634千円

② 多摩都市モノレール基金積立金利子 1,033千円

一般会計			款 8	項 3	目 2	土地利用調整費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	53,831	0	6,609		0	402	46,820
2022年度	93,990	0	7,867		0	402	85,721

担当 土地利用調整課

予算書 135 ページ

○事業の内容

- ① 都市農地の保全・活用に向けて、農業従事者・市民・事業者が主体となった、持続可能な環境整備に取り組みます。
- ② わかりやすい町区域・住所の表示を実施することで、警察や消防の緊急時対応がしやすくなる、郵便や宅配の遅配・誤配の心配が少なくなるなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

○2023年度の取り組み

- ① 都市農地の保全・活性化に向けて、農業従事者・市民・事業者との意見交換会を行うほか、「農の風景育成地区」の指定に向けた準備を行います。
特定生産緑地指定に向けて、現地調査や指定図書・管理台帳等を作成します。
- ② 南大谷及び東玉川学園三・四丁目地区の住所整理実施に向けて、現地調査や資料作成等を行います。また、進捗状況をまとめたチラシを各戸配付することで、対象地域にお住まいの方への周知を行います。

主な事業費 ① 調査等委託料(都市農地維持活性化方策の検討) 13,002千円
作成委託料(特定生産緑地制定に係る資料) 2,483千円

② 事業・業務委託料(住所整理対象地区各戸配付) 360千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(南大谷及び東玉川学園三・四丁目地区住所整理)
(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 96,184千円)

主な特定財源 ① 地場産農産物消費拡大支援事業費補助金(都2/3) 5,192千円
都市農地事業費補助金(都1/2) 1,300千円

一般会計			款 8	項 3	目 3	まちづくり推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	842,178	3,996	117,510	128,000	342,659	250,013	
2022年度	492,958	1,500	110,814	0	519	380,125	

担当 地区街づくり課

予算書 136 ページ

○事業の内容

- ① 鶴川駅周辺街づくり事業については、「鶴川駅周辺再整備基本方針」(2016年度策定)に基づき、都市基盤整備を行い、安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅前空間を実現します。
- ② 相原駅周辺街づくり推進事業については、「町田市相原駅西口まちづくり構想」(2014年度策定)及び「町田市相原駅東口まちづくり構想」(2020年策定)に基づき、「町田市都市づくりのマスタープラン」に掲げる「市内外のひとが集い、自然や歴史・文化に触れながら学び楽しめる『生活拠点』の形成」に向けたまちづくりを推進します。
- ③ 中心市街地まちづくり推進事業については、原町田中央通り(原町田大通りから文学館通りの区間)の無電柱化事業に併せて、「町田市中心市街地まちづくり計画」(2016年度策定)に掲げる「個性と魅力あふれる商店街づくりプロジェクト」を推進するため、沿道空間の賑わいづくりの検討を進め、人が主役の快適で居心地の良い通りの実現を目指します。
- ④ 中心市街地開発推進事業については、中心市街地がこれから先、周辺都市に埋没せずに選ばれ続けるため、老朽化した駅周辺施設の更新や駅の近くにも関わらず土地の高度利用ができていないエリアの活用、快適な乗換動線の確保、まちなかとの回遊性の向上、居心地の良い駅前空間づくりなどの実現を目指し、中心市街地の開発を推進していきます。

○2023年度の取り組み

- ① 鶴川駅周辺街づくり事業については、駅南口アクセス道路の整備に向けた用地取得、物件移転補償などを行います。
また、小田急電鉄が実施する鶴川駅改良事業について、補助金を交付するため、2023～2028年度に債務負担行為を設定します。
※鶴川駅南土地区画整理事業については、特別会計(鶴川駅南土地区画整理事業会計)にて計上しています。
- ② 相原駅周辺街づくり推進事業については、東口駅前広場に接する地権者や関係者と駅前街区の再編整備に向けた協議を進めます。また、東口駅前広場の予備設計及び地質調査を行います。
西口においては、西口土地利用誘導地区の地権者や関係者の意向確認を行い、土地利用に関する勉強会を実施します。
- ③ 中心市街地まちづくり推進事業については、原町田中央通りの沿道空間の活用に向けて、2021年度に策定した「原町田中央通り沿道空間をつかうためのガイドライン」や2022年度に作成した「運用ルール」に基づき、試行的に運用及び検証し、運用体制を確立します。また、沿道空間利用マッチング機能を備えた業務専用ホームページを構築します。
- ④ 中心市街地開発推進事業については、町田駅に近接する街区の都市機能の更新や、交通ターミナル機能の集約、ペDESTリアンデッキなど歩行者空間の整備といった交通基盤の強化に向けて、学識経験者やまちづくりの関係者、事業者などの意見を伺いながら、町田駅周辺開発の共通指針となる「町田駅周辺整備計画」の策定を目指します。

主な事業費

① 用地購入費(鶴川駅南口アクセス道路整備事業)	156,136千円
物件等補償料(鶴川駅南口アクセス道路整備事業)	105,000千円
鶴川駅改良事業補助金(鶴川駅改良事業)	13,899千円
② 事業・業務委託料(相原駅周辺街づくり支援)	4,500千円
不動産鑑定・評価委託料(相原駅東口駅前広場周辺)	1,074千円
測量委託料(相原駅東口駅前市有地測量)	836千円
③ 事業・業務委託料(原町田中央通りまちづくり支援)	8,000千円
④ 計画策定委託料(町田駅周辺整備計画策定支援)	10,000千円
事業・業務委託料(ペDESTリアンデッキ概略検討)	4,500千円
事業・業務委託料(森野住宅周辺地区導入機能検討調査)	4,500千円
測量委託料(森野住宅周辺地区交通基盤調査)	2,250千円

債務負担行為

- ① 鶴川駅改良事業補助金(鶴川駅改良事業)
(2023～2028年度債務負担行為事業 総事業費 2,298,868千円)

主な特定財源

① 道路橋梁費補助金(鶴川駅南口アクセス道路整備事業)(都1/2)	117,510千円
道路整備事業債(鶴川駅南口アクセス道路整備事業)	128,000千円
③ 社会資本整備総合交付金(国1/2)	2,000千円

一般会計			款 8	項 3	目 4	交通事業推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	351,883	0	97,214		0	714	253,955
2022年度	258,536	93,356	56,206		0	625	108,349

担当 交通事業推進課

予算書 136 ページ

○事業の内容

- ① 身近な地域の移動を担う交通を支え、移動しやすい環境をつくるため、地域コミュニティバスの運行や、町内会・自治会や福祉団体等が担い手となり協働して地域内での移動を支える取組への支援を行います。
- ② 鉄道駅等への日常的な移動を支える交通手段の維持に向けて、路線バスを利用しやすい環境作りを進めます。
- ③ 鉄道交通網の充実に向けて、小田急多摩線延伸の実現を目指し、関係自治体や鉄道事業者をはじめとした関係者と協議を行います。
- ④ 全ての人々が安心して公共交通を利用できる環境の整備に向けて、1日の乗降客数が10万人を超える鉄道駅を対象に、ホームドア整備に係る費用の補助を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 町田市地域コミュニティバス「玉ちゃんバス」及び「かわせみ号」の運行に対し、補助金を交付します。また、地域の支え合いによる移動の取組に係る費用の一部について補助を行います。
- ② 小山田桜台・多摩南部地域病院間の小型バスの運行に対し、補助金を交付します。また、バス事業者がバス停へ上屋及びベンチを設置する費用の一部について補助を行います。
- ③ 小田急多摩線延伸に関して、交通政策審議会の答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、引き続き関係者との協議を進めるとともに、必要な調査を実施します。
- ④ 小田急町田駅のホームドア整備に向けた補助事業を引き続き実施します。

主な事業費	① 地域コミュニティバス運行事業補助金	38,354千円
	② バス利用促進等補助金	46,470千円
	③ 小田急多摩線共同調査負担金	8,500千円
	④ 鉄道駅ホームドア整備事業補助金	194,428千円
特定財源	①② 広告掲載料	714千円
	④ 都市計画交通事業推進費補助金(都1/2)	97,214千円

一般会計			款 8	項 3	目 5	建築開発審査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	10,365	0	1,383		0	5,253	3,729
2022年度	8,391	0	1,751		0	2,878	3,762

担当 建築開発審査課

予算書 137 ページ

○事業の内容

新規 ① 建築確認申請に関する審査や検査業務、建築物に関する許可や認定業務を行います。

② 開発行為や宅地造成等に関する相談、審査、許可等を行います。
※開発行為や宅地造成に関する事務は、東京都からの委任事務です。

③ 違反建築や違反造成に対する防止活動、是正指導等を行います。

④ 特定建築物等所有者が行う定期報告に基づき、指導等を行います。

○2023年度の取り組み

新規 ①～③ 継続的に上記の事業を実施します。

④ 定期報告に係る予備審査やデータ管理等について、業務委託します。

主な事業費 ① 作成委託料(道路の中心線確定業務) 2,368千円

④ 調査等委託料(定期調査報告) 3,729千円

主な特定財源 ① 建築指導手数料 5,248千円

② 開発許可等事務委託金(都) 1,383千円

一般会計			款 8	項 3	目 8	公園緑地費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	3,241,817	188,725	282,156	811,000	193,642	1,766,294	
2022年度	3,525,765	285,100	304,167	941,000	312,421	1,683,077	

担当 公園緑地課

予算書 139 ページ

○事業の内容

- ① 野津田公園については、自然の中で楽しむ総合スポーツパークを目指した「第二次野津田公園整備基本計画」の目標のうち、「競技スポーツから健康スポーツまで幅広い活動を楽しめる公園づくり」を実現するため、パークセンターゾーン内にスケートパークの整備を進め、「スポーツの森」としての魅力向上を図ります。
- ② 蓮田緑地については、小山田神社周辺に広がる大賀蓮の魅力を活かし、自然と水辺に親しめる憩いの場として誰もが快適に過ごせ、また地域観光名所・資源となるように、公園緑地として整備します。

○2023年度の取り組み

- ① スケートパーク等予定地の自然環境調査、及びスケートパークの基本設計・測量を実施します。
また、町田GIONスタジアムの照明を、水銀灯の生産中止に伴いLED化する改修工事を行うことで、トップスポーツのより良い試合環境の確保と省エネルギー化を図ります。
- ② 蓮田緑地の多目的休憩棟・みんなのトイレ等の建築物基本・実施設計及び整備工事に着手します。

主な事業費	① 改修工事費(町田GIONスタジアム照明LED化)	186,640千円
	実施設計委託料(町田GIONスタジアム照明LED化)	4,708千円
	調査等委託料(猛禽類調査・自然環境調査)	15,000千円
	設計委託料(スケートパーク基本設計)	9,906千円
	測量委託料(スケートパーク)	9,081千円
	② 整備工事費((仮称)蓮田緑地整備事業)	183,200千円
	実施設計委託料((仮称)蓮田緑地施設新築基本・実施設計)	5,490千円

- 債務負担行為 ① 改修工事費(町田GIONスタジアム照明LED化)
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 466,598千円)
- ② 整備工事費((仮称)蓮田緑地整備事業)
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 458,000千円)

主な特定財源	① 都市計画事業債	142,000千円
	② 社会資本整備総合交付金(国1/2)	20,000千円
	都市計画事業債	115,000千円

一般会計			款 8	項 4	目 1	住宅費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	383,511	102,991	37,405		0	175,053	68,062
2022年度	547,487	190,650	74,957		0	188,041	93,839

担当 住宅課

予算書 141 ページ

○事業の内容

- ① 公営住宅法第47条の管理代行制度の規定を適用し、市営住宅の管理・運営を東京都住宅供給公社が代行します。
また、市営住宅を長期的に活用していくために、各市営住宅の施設状況を確認し、施設の長寿命化を目的に計画的な修繕を行います。
- ② 大規模地震による建築物の被害を最小限にするため、旧耐震基準(1981年以前)で建てられた木造住宅、分譲マンションの耐震化を促進します。
- ③ 「町田市都市づくりのマスタープラン」の「住まい編・団地再生基本方針」に基づき、市内の大規模団地において、周辺も含めた活性化に取り組みます。

○2023年度の取り組み

- ① 忠生市営住宅(3号棟)の外壁改修工事などを実施します。
- ② 木造住宅の精密耐震診断・耐震設計・耐震工事の費用の一部助成などを実施します。
- ③ 再生方針やまちづくり構想を策定した個別の団地に対し、活性化に向けた支援を実施します。

主な事業費	① 施設等管理委託料(市営住宅管理代行)	213,677千円
	② 住宅耐震促進助成金	58,526千円
	事業・業務委託料(住宅耐震)	20,660千円
	③ 事業・業務委託料(団地再生推進)	3,500千円

主な特定財源	① 防災・安全交付金(国4.5/10)	33,700千円
	市営住宅使用料	156,774千円
	特定公共賃貸住宅使用料	772千円
	② 防災・安全交付金(国1/2・1/3)	58,358千円
	住宅費補助金(都1/4・1/6)	15,421千円
	耐震改修費補助金(都1/3)	19,710千円
	ブロック塀等安全対策促進事業費補助金(都1/6)	583千円

鶴川駅南土地区画整理事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	407,795	3,000	3,000	30,000	0	371,795
2022年度	117,692	77,800	38,900	0	0	992

担当 地区街づくり課

予算書 264 ページ

○事業の内容

① 区画整理事務については、鶴川駅南土地区画整理事業に係る計画、換地、補償及び工事等に関する事務を行い、土地区画整理事業を推進します。

② 審議会委員事務については、土地区画整理法第56条に基づく施行者(町田市)の諮問機関として、土地区画整理審議会を開催し、鶴川駅南土地区画整理事業の適正な運営を図ります。

○2023年度の取り組み

① 区画整理事務については、鶴川駅南土地区画整理事業を推進するための建物等移転及び整備工事等を行います。

② 審議会委員事務については、土地区画整理審議会へ仮換地指定等を行うための諮問を行います。

主な事業費

① 土地区画整理事業委託料	406,693千円
② 土地区画整理審議会委員報酬	406千円

債務負担行為

① 土地区画整理事業委託料
(2020～2031年度債務負担行為事業 総事業費 5,653,845千円)

特定財源

① 社会資本整備総合交付金(国1/2)	3,000千円
① 土地区画整理事業費補助金(都1/4)	3,000千円
① 都市計画事業債	30,000千円

下水道部

（１）下水道部予算のポイント～一般会計～

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 雨水の河川への流出を抑制することで、流域の治水対策を図るため、雨水浸透設備（雨水浸透ますなど）を設置される個人の方に設置費用の一部について補助を行います。（下水道管理課 257ページ）
- 2 近年、局地的な集中豪雨の発生が多くみられ、水路及び雨水調整池について適正な維持管理が必要です。水路及び雨水調整池の機能を維持するために点検などを行い、施設の破損や異常箇所を早期に発見し、修繕や清掃を迅速に行います。（下水道管理課 257ページ）
- 3 効率的かつ効果的な維持管理を行うため、2022年度に作成した水路台帳を基に、水路の修繕計画を策定します。（下水道管理課 257ページ）
- 4 浄化槽の管理指導実施および浄化槽維持管理費補助金制度を通じ、浄化槽の適正な維持管理を実現し、良好な水環境の保全に取り組めます。（下水道整備課 256ページ）
- 5 合併処理浄化槽設置事業補助金制度を通じ、公共下水道事業計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への切替えを促進していきます。（下水道整備課 256ページ）
- 6 し尿くみ取り業務を実施し、衛生的な住環境を確保します。（下水道整備課 256ページ）

(2) 2023年度 下水道部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
4	衛生費				
1	保健衛生費				
7	浄化槽普及管理費	30,073	36,036	△ 5,963	浄化槽管理指導費 合併処理浄化槽整備費 浄化槽維持管理補助費
3	清掃費				
5	し尿処理費	58,970	58,763	207	し尿収集費
8	土木費				
1	土木管理費				
2	治水管理費	177,343	174,683	2,660	雨水浸透設備設置助成費 水路維持事業費 雨水調整池維持事業費
3	治水対策費	464	456	8	総合治水対策事業費
3	都市計画費				
7	公共下水道費	1,581,230	1,594,700	△ 13,470	下水道事業会計費
合 計		1,848,080	1,864,638	△ 16,558	

※職員人件費は除いています。

下水道部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,848,080	4,160	5,960	0	22,707	1,815,253
2022年度	1,864,638	6,960	542,960	0	23,603	1,291,115
比 較	△ 16,558	△ 2,800	△ 537,000	0	△ 896	524,138

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 7	浄化槽普及管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	30,073	4,160	4,160	0	103	21,650	
2022年度	36,036	5,160	5,160	0	490	25,226	

担当 下水道整備課

予算書 119 ページ

○事業の内容

- ① 浄化槽管理者などに対する啓発や助言・指導を通じ、浄化槽の適正な維持管理を促進します。また、浄化槽保守点検業者の登録受付、浄化槽設置届などの受付を行います。
- ② 浄化槽の維持管理費用(保守点検・清掃・法定検査)の一部を補助し、浄化槽の適正な維持管理の促進を図ります。
- ③ 生活排水による河川などの水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、公共下水道事業計画区域外の地域において、合併処理浄化槽への切替えを促進します。

○2023年度の取り組み

- ① 登録された浄化槽保守点検業者に対し、水質検査を含めた保守点検作業の立会を実施します。
- ② 浄化槽管理者に対し、浄化槽維持管理費補助制度の周知を行い、積極的な補助を実施します。
- ③ くみ取り便所及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替え促進の一環として、合併処理浄化槽設置補助を実施します。

主な事業費	① 検査委託料	68千円
	② 浄化槽維持管理費補助金	12,565千円
	③ 合併処理浄化槽設置事業補助金	16,800千円

主な特定財源	① 浄化槽保守点検業者登録手数料	76千円
	② 浄化槽清掃業許可手数料	20千円
	③ 循環型社会形成推進交付金(国1/3)	4,160千円
	合併処理浄化槽整備事業費補助金(都1/3)	4,160千円

一般会計			款 4	項 3	目 5	し尿処理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	58,970	0	0	0	19,414	39,556	
2022年度	58,763	0	0	0	19,999	38,764	

担当 下水道整備課

予算書 123 ページ

○事業の内容

- ① くみ取り便所及び建設現場に設置される仮設トイレなどに対し、衛生的な住環境を確保するため、し尿くみ取り業務を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 一般家庭約350世帯を対象とした、し尿の収集・運搬を実施します。
仮設トイレなどのし尿約450キロリットルの収集・運搬を実施します。

主な事業費	① 収集・処分等委託料	58,549千円
-------	-------------	----------

特定財源	① し尿処理手数料	19,414千円
------	-----------	----------

一般会計			款 8	項 1	目 2	治水管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	177,343	0	1,800		0	3,190	172,353
2022年度	174,683	1,800	1,800		0	3,114	167,969

担当 下水道管理課

予算書 130 ページ

○事業の内容

- ① 雨水の河川への流出を抑制するために、雨水浸透設備（雨水浸透ますなど）の設置費用の一部について補助を行います。
- ② 近年、局所的な集中豪雨の発生が多くみられるため、下水道部が管理する水路や雨水調整池の適正な維持管理を行います。また、大雨による被害が発生した場合には迅速に対応できるようにします。

○2023年度の取り組み

- ① 雨水浸透設備設置補助金については、雨水浸透設備の設置を希望される個人の方からの申請に基づき、上限40万円を補助します。
- ② 水路や雨水調整池の機能を維持するために点検、しゅんせつ、草刈及び樹木伐採を行います。
2022年度に作成した水路台帳を基に、水路修繕計画を策定します。

主な事業費	① 雨水浸透設備設置補助金	4,000千円
	② 水路等修繕料（水路）	50,507千円
	施設等管理委託料（水路）	28,660千円
	剪定・除草委託料（水路）	24,794千円
	施設等管理委託料（雨水調整池）	14,424千円
	剪定・除草委託料（雨水調整池）	13,793千円
	調査等委託料（水路）	9,804千円
	清掃委託料（雨水調整池）	9,508千円
	清掃委託料（水路）	2,999千円
特定財源	① 雨水流出抑制事業費補助金（都4.5/10）	1,800千円
	② 水路占用料	3,111千円
	雨水調整池用地占用料	79千円

一般会計			款 8	項 1	目 3	治水対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	464	0	0		0	0	464
2022年度	456	0	0		0	0	456

担当 下水道経営総務課

予算書 131 ページ

○事業の内容

① 東京河川改修促進連盟、東京都総合治水対策協議会、境川流域総合治水対策協議会及び鶴見川流域水協議会などに参加し、国土交通省、東京都、神奈川県及び流域関係市町村と連携・協力し、流域全体で総合的な治水対策に取り組めます。

○2023年度の取り組み

① 河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的とした東京河川改修促進連盟、東京都内における総合的な治水対策を推進することを目的とした東京都総合治水対策協議会及び境川や鶴見川流域の健全な水循環系の構築を図ることを目的とした境川流域総合治水対策協議会、鶴見川流域水協議会などに参加します。

主な事業費

① 東京河川改修促進連盟負担金	55千円
東京都総合治水対策協議会負担金	50千円

一般会計			款 8	項 3	目 7	公共下水道費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	1,581,230	0	0		0	0	1,581,230
2022年度	1,594,700	0	536,000		0	0	1,058,700

担当 下水道経営総務課

予算書 139 ページ

○事業の内容

① 下水道事業会計を健全に経営するため、経費区分に基づき、一般会計が負担している費用です。

○2023年度の取り組み

① 雨水処理に要する経費などで「一般会計が負担すべき経費」の他、下水道使用料減免費用などの「一般会計で負担することが適当な経費」に対して負担します。2023年度は、燃料費高騰の影響により、光熱水費のうち電気とガスが想定を超える増加傾向にあることから、1億1千万円を光熱水費高騰対策分として計上しています。

事業費

① 下水道事業会計負担金	1,581,230千円
--------------	-------------

(4) 下水道部予算のポイント～下水道事業会計～

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

2020年度策定の「未来につなぐ下水道事業プラン(町田市下水道事業経営戦略)」に基づき、以下のとおり取り組みます。

- 1 過去の浸水履歴などから抽出した対策箇所の雨水管整備工事を実施し、浸水被害の軽減を図ります。(下水道整備課 263ページ)
- 2 下水処理場の耐震補強工事などを行い、災害発生時においても安全で安定的な下水処理を目指します。(水再生センター 263ページ)
- 3 地震時の避難施設にマンホールトイレ(※1)を設置することで、衛生的な住環境を確保します。(下水道整備課 263ページ)
- 4 スtockマネジメント手法(※2)を取り入れた点検・調査を実施し、下水道施設(污水管・雨水管)の効率的かつ効果的な維持管理や改築更新を図ります。また、污水管やマンホールの腐食などが見込まれる箇所の点検を実施し、事故の発生予防に努めます。(下水道管理課 262ページ、下水道整備課 263ページ)
- 5 老朽化している下水処理場について効率的かつ効果的な維持管理運営が行えるように改築工事などを行い、安全で安定的な下水処理を目指します。(水再生センター 263ページ)
- 6 污水管整備工事を実施し、污水管の未整備地域の解消及び市街化調整区域への污水管整備を推進し、衛生的な住環境を確保します。(下水道整備課 263ページ)

マンホールトイレ(※1)

大規模地震発生などにより、水洗トイレが使用できなくなった際に、避難施設に設置したマンホールの上に簡易トイレと TENT を設置して、トイレ機能を確保できる施設。

ストックマネジメント手法(※2)

下水道管路施設の状態を点検・調査などにより把握、評価し、長期的な状態を予測しながら、修繕・改築を計画的かつ効果的に行い、管理する手法。

(5) 2023年度 下水道部予算総括表-下水道事業会計

下水道事業会計

(単位:千円)

3条 収益の支出						
款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 下水道事業費用						
1 営業費用						
	1	管渠費	518,080	524,320	△ 6,240	汚水管渠維持費 雨水管渠維持費
	2	ポンプ場費	32,566	26,939	5,627	ポンプ場維持管理費
	3	処理場費	2,147,839	2,136,377	11,462	成瀬クリーンセンター施設 維持管理費 鶴見川クリーンセンター施設 維持管理費
	4	下水処理負担金	99,365	96,624	2,741	下水処理負担金
	5	水質規制費	1,528	1,427	101	水質規制費
	6	水洗化普及費	314	714	△ 400	水洗化普及費
	7	下水道使用料徴収業務費	529,193	557,867	△ 28,674	下水道使用料徴収業務費
	8	総係費	37,707	37,718	△ 11	総係費
	9	下水道計画事務費	30,767	0	30,767	下水道計画事務費
	10	減価償却費	7,233,943	7,285,266	△ 51,323	減価償却費
	11	資産減耗費	33,935	7,818	26,117	資産減耗費
2 営業外費用						
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	637,896	670,160	△ 32,264	支払利息及び企業債取扱諸費
	2	消費税及び地方消費税	120,000	115,000	5,000	消費税及び地方消費税

4条 資本的支出						
款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 資本的支出						
1 建設改良費						
	1	管渠整備費	1,382,329	1,975,483	△ 593,154	污水管渠整備事業費 雨水管渠整備事業費
	2	管渠改良費	597,500	76,000	521,500	污水管渠改良事業費 雨水管渠改良事業費
	3	処理場改良費	1,991,900	2,143,456	△ 151,556	成瀬クリーンセンター改良事業費 鶴見川クリーンセンター改良事業費
	4	受益者負担金徴収業務費	1,438	1,800	△ 362	受益者負担金徴収業務費
	5	水洗化普及貸付費	1,200	1,500	△ 300	水洗化普及貸付費
	6	建設改良負担金	15,000	8,646	6,354	建設改良負担金
	○	ポンプ場改良費	-	23,900	△ 23,900	ポンプ場改良事業費
2 固定資産購入費						
	1	有形固定資産購入費	1,374	13,695	△ 12,321	有形固定資産購入費
3 企業債償還金						
	1	企業債償還金	3,071,548	3,058,178	13,370	企業債償還金
合 計			18,485,422	18,762,888	△ 277,466	

※職員人件費、予備費は除いています。

下水道部予算(公営企業会計)財源内訳

	予算額	国庫支出金	都支出金	企業債	その他	一般会計繰入金
公営企業会計						
2023年度	18,485,422	990,936	72,948	3,410,900	12,610,821	1,399,817
2022年度	18,762,888	1,068,230	67,085	3,614,400	12,612,603	1,400,570
比較	△ 277,466	△ 77,294	5,863	△ 203,500	△ 1,782	△ 753

（６）事業の説明～下水道事業会計～

下水道事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	企業債	その他	一般会計繰入金
2023年度	18,485,422	990,936	72,948	3,410,900	12,610,821	1,399,817
2022年度	18,762,888	1,068,230	67,085	3,614,400	12,612,603	1,400,570

3条 収益的支出

担当 下水道経営総務課・下水道整備課・下水道管理課・水再生センター 予算書 38 ページ

○事業の内容

- ① 汚水管・雨水管の老朽化や破損等に起因する事故の発生を予防するため、定期的な点検や清掃等の維持管理を行い、下水道施設の安定的な機能を確保します。
- ② 下水処理場を適正に維持管理します。

○2023年度の取り組み

- ① 定期的に汚水管・雨水管の点検を行い、破損やつまりなどの異常箇所を早期に発見し、修繕や清掃などを迅速に行います。また、汚水管・雨水管の劣化状況を確認するため簡易調査を行います。
- ② 下水処理場に流入する汚水を効率的かつ効果的に処理するために、水質の監視・調整・修繕・清掃など適正な維持管理を行います。

主な事業費 ① 施設等管理委託料(汚水管・雨水管維持管理、清掃) 173,287千円
施設修繕費(汚水管・雨水管修繕) 148,300千円
施設等管理委託料(成瀬ブロック第2期簡易調査) 62,315千円

② 施設等管理委託料 568,678千円
(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場)
機器等保守点検委託料 119,281千円
(成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場)
収集・処分等委託料(焼却灰、脱水汚泥など) 81,473千円

主な特定財源 ① 下水道使用料 354,157千円
排水設備工事店指定等手数料 430千円

② 下水道使用料 2,005,663千円
行政財産使用料 2,846千円

4条 資本的支出

担当 下水道経営総務課・下水道整備課・水再生センター

予算書 46 ページ

○事業の内容

- ① 過去の浸水履歴など優先的に対策を行う必要がある地区について、浸水被害軽減対策として雨水管の整備を進めます。災害時においても衛生的な住環境を確保するため、避難施設にマンホールトイレの設置を進めます。汚水管の未整備地域を解消するため、汚水管の整備を進めます。持続可能な下水道事業とするため、老朽化した下水道管の改築更新を行います。
- ② 成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場の施設について、計画的に耐震化や老朽化した設備の改築工事などを進めます。

○2023年度取り組み

- ① 浸水被害軽減のため、本町田東1号雨水幹線などの雨水管整備工事を行います。災害に備え、避難施設4箇所にマンホールトイレの設置工事を行います。未整備地域解消のため、相原町污水枝線などの污水管整備工事を行います。老朽化した污水管及び雨水管の長寿命化を図るため、改築工事を行います。
- ② 地震災害に備え、成瀬クリーンセンターでは污泥処理棟の耐震補強工事、鶴見川クリーンセンターでは焼却炉棟他の耐震補強工事を実施します。また、老朽化している下水処理施設については、成瀬クリーンセンター沈砂池設備などの改築工事を行うとともに、温室効果ガス削減に向けた脱炭素化事業として鶴見川クリーンセンター污泥焼却設備の改築工事を実施します。

主な事業費	① 管渠整備工事費(污水枝線)	514,000千円
	管渠改良工事費(污水・雨水改築更新)	503,000千円
	整備委託料(雨水幹線・枝線)	334,300千円
	整備委託料(污水枝線)	218,800千円
	管渠整備工事費(マンホールトイレ設置)	70,000千円
	② 処理場改良委託料	983,000千円
	(鶴見川クリーンセンター改築・脱炭素)	
	処理場改良委託料(成瀬クリーンセンター改築)	559,000千円
	処理場改良委託料(成瀬クリーンセンター耐震)	169,600千円
	処理場改良委託料(鶴見川クリーンセンター耐震)	120,000千円
	処理場改良工事費(成瀬クリーンセンター改築)	80,960千円
	処理場改良工事費(鶴見川クリーンセンター改築)	79,226千円

債務負担行為 ② 鶴見川クリーンセンター改良事業
 (建設工事その26・27、水処理設備工事その13)
 (2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 860,500千円)

主な特定財源	① 防災・安全交付金(国1/2)	113,500千円
	下水道費補助金(都2.5/100)	5,675千円
	下水道事業債	1,749,600千円
	② 下水道脱炭素化推進事業交付金(国 5.5/10)	445,500千円
	防災・安全交付金(国1/2, 5.5/10)	431,936千円
	下水道費補助金(都2.5/100, 2.25/100)	38,142千円
	下水道事業債	1,066,300千円

会計課

(1) 会計課予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 適正かつ効率的な会計事務を行います。(会計課 267ページ)
- 2 新公会計制度の適正な運用と効果的な活用を行うための研修等を充実させます。(会計課 267ページ)

(2) 2023年度 会計課予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	12	会計管理費	31,132	232,095	△ 200,963	会計事務費
合 計			31,132	232,095	△ 200,963	

※職員人件費は除いています。

会計課予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	31,132	0	0	0	1	31,131
2022年度	232,095	0	0	0	1	232,094
比 較	△ 200,963	0	0	0	0	△ 200,963

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 12	会計管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	31,132	0	0	0	1	31,131	
2022年度	232,095	0	0	0	1	232,094	

担当 会計課

予算書 83 ページ

○事業の内容

- ① 公金の収納や支払、決算の調製、会計事務の指導等を行います。
- ② 新公会計制度を適正に運用するため、会計基準委員会を開催します。各課職員を対象とした研修を実施します。

○2023年度の取り組み

- ① 指定金融機関などと連携し、適正に公金の収納、支払を行います。収納事務の効率化や公金取扱いの安全性確保のため、収納データの作成や警備輸送等の業務を行います。
- ② 財務諸表に携わる職員のニーズを把握し、効果的な活用につながる研修を実施します。

主な事業費	① 事務処理等委託料(市税等収納データ作成)	14,329千円
	配送・運搬委託料(警備輸送)	7,218千円
	事業・業務委託料(派出窓口)	7,218千円
	② 講師謝礼	105千円

議 会 事 務 局

(1) 議会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 年4回の町田市議会だよりを発行し、一般質問、答弁の要旨、議案審議結果一覧など、議会の動きをわかりやすくお伝えします。また、2023年度は臨時号も発行し、最新の議会構成を速やかにお伝えします。(議会事務局 272ページ)
- 2 議案等に対する議員個人別の賛否結果の公開や、本会議・委員会の録画放映を24時間以内に掲載するなど、市議会ホームページに最新の議会情報を提供します。(議会事務局 272ページ)
- 3 タブレット端末を活用し、ペーパーレス化、職員の労務費の削減、情報の速達性、情報の共有化を進め、議会運営の効率化を図ります。(議会事務局 272ページ)

(2) 2023年度 議会事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1	議会費					
	1	議会費				
		1 議会費	496,917	493,886	3,031	議員人件費 議会活動費
合 計			496,917	493,886	3,031	

※職員人件費は除いています。

議会事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	496,917	258	129	0	0	496,530
2022年度	493,886	225	112	0	0	493,549
比 較	3,031	33	17	0	0	2,981

選挙管理委員会事務局

(1) 選挙管理委員会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 公職選挙法等の法令に基づく選挙事務に関する研修や、選挙執行体制の最適化に向けた検討を行います。(選挙管理委員会事務局 276ページ)
- 2 公職選挙法第6条に基づき、選挙に関心を持ち、投票意識が高まるよう、若年層への啓発に取り組めます。(選挙管理委員会事務局 276ページ)
- 3 公平・公正な選挙執行のための準備を行います。(選挙管理委員会事務局 276ページ)

(2) 2023年度 選挙管理委員会事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2 総務費						
	4 選挙費					
		1 選挙費	13,239	180,190	△ 166,951	委員会費 選挙啓発費
合 計			13,239	180,190	△ 166,951	

※職員人件費は除いています。

選挙管理委員会事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	13,239	0	0	0	0	13,239
2022年度	180,190	0	153,081	0	0	27,109
比 較	△ 166,951	0	△ 153,081	0	0	△ 13,870

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 4	目 1	選挙費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	13,239	0	0		0	0	13,239
2022年度	180,190	0	153,081		0	0	27,109

担当 選挙管理委員会事務局

予算書 94 ページ

○事業の内容

- ① 公職選挙法等に基づく選挙事務に関する研修により実施体制を強化します。また、今後の選挙に向けて、選挙執行体制の最適化を検討します。
- ② 公職選挙法第6条に基づき選挙に関する啓発活動を行います。明るい選挙推進委員と連携し、様々な機会を通じて有権者(特に若年層)への啓発に取り組みます。
- ③ 公職選挙法等に基づき、適正、迅速かつ確実な選挙執行のために準備を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 近隣自治体の統一地方選挙において実地研修を行い、その他選挙事務に関する研修に参加し職員の能力向上を図ります。また、これまでの選挙執行体制について検証し、投票利便性向上等のための検討を行います。
- ② 活動報告等を掲載した選挙啓発紙「まちだしろばら」を発行します。また、若年層への啓発として、18歳の誕生日を迎えた新有権者へのバースデーカード発送や、小・中学校、高等学校等で行う選挙出前講座などを実施します。
- ③ 投票所の設置、投票記載場所の設備などの投票や開票に必要な不可欠な選挙資器材を常に使用可能な状態に維持し適切に保管します。

主な事業費	① 普通旅費	57千円
	② 印刷製本費(啓発紙「しろばら」など)	325千円
	事務処理等委託料(啓発紙「しろばら」折込)	277千円
	作成委託料(点字・声の啓発紙「しろばら」)	37千円
	③ 保管委託料	7,623千円

監査事務局

(1) 監査事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 限られた資源の中で監査機能の強化と事務の効率化を図り、実効性の高い監査に取り組めます。(監査事務局 279ページ)
- 2 監査事務の一部を外部に委託し、専門的知見を活用します。(監査事務局 279ページ)

(2) 2023年度 監査事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款 項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2 総務費					
6 監査委員費					
	1 監査費	3,494	3,582	△ 88	委員費
合 計		3,494	3,582	△ 88	

※職員人件費は除いています。

監査事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	3,494	0	0	0	0	3,494
2022年度	3,582	0	0	0	0	3,582
比 較	△ 88	0	0	0	0	△ 88

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 6	目 1	監査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	3,494	0	0	0	0	3,494	
2022年度	3,582	0	0	0	0	3,582	
担当 監査事務局 予算書 95 ページ ○事業の内容 ① 町田市監査基準を反映した監査計画に掲げる基本方針にのっとり、監査対象に係る内部統制の状況やリスクを考慮し、効率的かつ効果的に監査等を実施します。 ○2023年度の取り組み ① 職員の専門的な知識の習得や能力向上を図り、効率的かつ効果的に監査等を実施します。さらに、監査業務の一部を外部に委託することにより、専門的知見を活用します。 主な事業費 ① 監査委員報酬(非常勤監査委員3人分) 3,048千円 事業・業務委託料(工事技術調査) 88千円 都市監査委員会負担金(関東・東京) 57千円							

農業委員会事務局

(1) 農業委員会事務局予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 農地等の利用の最適化を推進するため、遊休農地の発生防止や解消、認定農業者等担い手への農地利用の集積及び集約化を図ります。(農業委員会事務局 284ページ)
- 2 市民が農に親しみ、農業の大切さを体感し、もって農業への理解を深めてもらうため、米作り農業体験事業を実施します。(農業委員会事務局 284ページ)

(2) 2023年度 農業委員会事務局予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
6 農林費						
1 農業費						
	1	農業委員会費	16,205	14,232	1,973	委員会運営費
合 計			16,205	14,232	1,973	

※職員人件費は除いています。

農業委員会事務局予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	16,205	0	1,509	0	49	14,647
2022年度	14,232	0	189	0	53	13,990
比 較	1,973	0	1,320	0	△ 4	657

(3) 事業の説明

一般会計			款 6	項 1	目 1	農業委員会費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	16,205	0	1,509	0	49	14,647	
2022年度	14,232	0	189	0	53	13,990	

担当 農業委員会事務局

予算書 125 ページ

○事業の内容

新規

① 農地等の利用の最適化及び農地の確保と有効利用を推進します。また、農業の担い手の育成・確保、地域の課題解決に向けた取り組みを進めます。人・農地プランの法定化への対応や農地法等の行政手続きの利便性向上を図るため、オンライン化を進めます。

② 市民に対して農業への理解を深めてもらうために、農業体験事業を実施します。

○2023年度の取り組み

新規

① 農地パトロール等の活動による遊休農地の発生防止や解消を図るとともに、認定農業者等担い手への農地利用の集積及び集約化に取り組みます。また、農地法に基づく許可等の事務を適正に行います。新たに農林水産省所管の農地台帳システムである農業委員会サポートシステムを導入します。

② 農作業と収穫を楽しむ米作り農業体験事業を実施します。

主な事業費	① 農業委員報酬	12,528千円
	作成委託料	1,982千円
	（農地台帳データ移行作業	1,238千円）
	（農地台帳メンテナンス用ツール作成	744千円）
	システム保守点検委託料（農地台帳システム）	385千円
	② 体験農業実行委員会負担金（米作り農業体験）	60千円

特定財源	① 農業委員会サポートシステム導入事業費補助金（都2/3）	1,320千円
	（農地台帳データ移行作業	825千円）
	（農地台帳メンテナンス用ツール作成	495千円）
	国有農地管理事務委託金（都）	189千円
	農業諸証明手数料	49千円

学校教育部

(1) 学校教育予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 中学生全員に、安全・安心で栄養バランスのとれた中学校給食を提供するため、「全員給食・給食センター方式」の導入に向け給食センターの整備を進めます。(保健給食課 293ページ)
- 2 本町田地区と南成瀬地区は、PFI方式による学校整備に向けた事業者の公募準備を行います。また、鶴川東地区は、従来方式による学校整備に向けた基本・実施設計等を行います。検討を進めている本町田、南成瀬、鶴川東、鶴川西、南第一小学校地区に「(仮称)新たな学校づくり推進会」を設置し、2023年2月に策定する地区別の「新たな学校づくり基本計画」に基づく取組みの進捗確認や、統合に向けた準備を進めます。(新たな学校づくり推進課 297ページ、施設課290ページ)
- 3 現行の教育プランの進捗状況、社会環境の変化、町田市の児童生徒・保護者・教員のニーズ等を踏まえ、教育目標・基本方針・施策・重点事業からなる「(仮称)町田市教育プラン 2024-2028」を策定します。(教育総務課 289ページ)
- 4 小・中学校の学校教材費等を市の予算に計上して徴収・管理する「公会計」に2023年4月から移行し、保護者の利便性の向上とともに、教員の負担軽減を図ります。各学校共通の教材等を購入するのではなく、学校の裁量を残したまま、ほぼ全ての学校教材費等を公会計化するの全国で初めての取組みです。(教育総務課 289ページ)
- 5 町田市の不登校施策を集約し、今後の不登校施策の方針と行動計画を定めることを目的とし、新たに不登校対策事業を立ち上げます。2023年度は、外部有識者を含む「不登校施策検討委員会」を開催し、「不登校支援アクションプラン」を策定します。不登校児童・生徒が通う場として開設し、2021年度から一部委託を実施している「くすのき教室」及び、2022年度から一部委託を実施している「けやき教室」については、引き続き指導の拡充を図ります。(教育センター 296ページ)
- 6 特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒数の増加に対応するため、特別支援学級新規開設に向けた教室整備及び消耗品・備品等購入による環境整備を継続して行います。また、2024年度から新たな計画期間となる「第3期町田市特別支援教育推進計画」を策定します。(教育センター 296ページ)
- 7 教室が不足する南つくし野小学校で、校舎増築工事を行います。また、中学校5校でエレベーター設置工事に着手し、3校で実施設計を行います。(施設課 290ページ)
- 8 学校教育におけるICT(情報通信技術)の活用を推進するため、校内アクセスポイント移設による電波環境改善、老朽化したICT機器の更改、ICT支援員によるICT活用支援、クラウド型小中一貫学習支援コンテンツの活用などのICT教育環境の整備を行います。(指導課 294ページ)
- 9 児童・生徒一人ひとりの将来の職業への関心・意欲や夢や希望に向けて努力する力を向上させるため、将来のキャリアについて考える契機となるような、様々な経験やチャレンジの機会を提供することに重点を置き、中学生職場体験(3日間)、職業講話、経営シミュレーション、金融教育講座、販売体験などの取り組みを推進します。(指導課 294ページ)
- 10 町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現するため、小学校における「放課後英語教室」の実施、授業を指導・支援するMachida English Promotion Staff[MEPS]の巡回、小学校5年生を対象としたスヌーピーミュージアムでの校外学習、中学校2年生を対象としたGTEC(スコア型の英語4技能検定)の実施などの取り組みを推進します。(指導課 294ページ)

(2) 2023年度 学校教育部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
10	教育費				
1	小中学校費				
	1 教育総務費	2,862,646	1,464,803	1,397,843	教育委員会運営費 事務局運営費 小学校管理運営費 中学校管理運営費 教材費等公会計事業
	2 学校施設費	1,813,516	1,602,410	211,106	事務局運営費 学校跡地利用事業費 小学校施設費 中学校施設費 学校用務運営費
	3 学事費	447,290	452,984	△ 5,694	事務局運営費 奨学金支給費 小学校管理運営費 小学校特別支援教育費 小学校就学援助費 小学校維持費 小学校通学費補助費 中学校管理運営費 中学校特別支援教育費 中学校就学援助費 中学校通学費補助費
	4 保健給食費	2,367,530	2,337,214	30,316	事務局運営費 小学校保健管理費 小学校給食運営費 中学校保健管理費 中学校給食運営費 給食費公会計事業費
	5 教育指導費	1,724,495	1,502,897	221,598	事務局運営費 教育指導管理費 教育研究費 教職員健康診断費 地域学校推進事業費 小学校校外学習推進事業費 中学校校外学習推進事業費 部活動生徒参加推進事業費 小学校ネットワーク費 中学校ネットワーク費
	6 教育センター費	129,848	113,763	16,085	特別支援教育推進費 教育センター費 小学校特別支援教育費 小学校科学センター費 中学校特別支援教育費 中学校科学センター費

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
		7 新たな学校づくり 推進費	31,893	132,106	△ 100,213	事務局運営費
11 災害復旧費						
	3	文教施設災害復旧費				
	1	公立学校施設災 害復旧費	2	2	0	学校施設災害復旧事業費
合 計			9,377,220	7,606,179	1,771,041	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

学校教育部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	9,377,220	112,333	672,276	669,000	2,147,908	5,775,703
2022年度	7,606,179	373,933	584,497	450,000	1,130,376	5,067,373
比 較	1,771,041	△ 261,600	87,779	219,000	1,017,532	708,330

(3) 事業の説明

一般会計			款 10	項 1	目 1	教育総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	2,862,646	6,897	533,050	0	1,001,021	1,321,678	
2022年度	1,464,803	46,614	417,050	0	6,168	994,971	

担当 教育総務課

予算書 145 ページ

○事業の内容

- ① 教育委員会の運営及び業務を行います。
- ② 教育委員会事務局の運営及び業務を行います。
- ③ 2024年度から開始する「(仮称)町田市教育プラン2024-2028」を策定します。
- ④ 小学校42校・中学校20校の学校管理運営が円滑に行われるよう支援を行います。
- 新規 ⑤ 小・中学校の学校教材費等を公会計化し、各学校が市の予算で教材等を購入、市が徴収管理を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 教育委員4名の報酬及び費用弁償を支払い、教育委員会の会議を円滑に運営します。
- ② スクールロイヤーを活用して、いじめ問題や学校事故等、学校で発生する諸問題について、法的側面から支援します。
- ③ 「(仮称)町田市教育プラン2024-2028」の原案を作成し、パブリックコメントを実施した上で、2023年度中にプランを確定します。
- ④ 小学校42校、中学校20校で使用する消耗品、管理・教材備品の購入費、機械警備等の委託料、光熱水費などを計上します。
- 新規 ⑤ 小・中学校の学校教材等を調達するための費用及び保護者負担金の徴収管理に必要な費用を計上します。

主な事業費	① 教育委員会委員報酬	5,808千円
	② 事業・業務委託料(スクールロイヤー)	938千円
	③ 調査等委託料(教育プラン)	2,211千円
	④ 光熱水費(小学校)	819,206千円
	光熱水費(中学校)	419,495千円
	消耗品費(小学校)	164,271千円
	消耗品費(中学校)	88,028千円
	⑤ 消耗品費(小学校、学校教材費等)	306,299千円
	消耗品費(中学校、学校教材費等)	245,550千円
	事業・業務委託料(小学校、学校教材費等)	210,773千円
	事業・業務委託料(中学校、学校教材費等)	127,887千円

主な特定財源	④ 防音事業関連維持費補助金(小学校)(国5.5/10など)	3,740千円
	防音事業関連維持費補助金(中学校)(国5.5/10など)	2,157千円
	市町村総合交付金(小学校)(都)	358,000千円
	市町村総合交付金(中学校)(都)	175,000千円
	⑤ 学校教材費等保護者負担金(小学校)	561,389千円
	学校教材費等保護者負担金(中学校)	432,362千円

一般会計			款 10	項 1	目 2	学校施設費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	1,813,516	68,785	55,000		649,000	47,000	993,731
2022年度	1,602,410	233,096	21,000		450,000	21,000	877,314

担当 施設課		予算書	146	ページ
--------	--	-----	-----	-----

○事業の内容

- ① 新たな学校づくり基本計画に基づき、統合新設校の基本・実施設計を行います。
- ② 35人学級編制に対応するため、小学校の校舎増築工事を行います。
- ③ 中学校にエレベーターを整備します。エレベーターは、給食の配膳にも利用します。
- ④ 建築後30年程度経過する学校の老朽化対策のため、校舎改修や機器更新を行います。
- ⑤ 学校用務業務による環境整備を安定的に行うため、用務業務を委託します。

○2023年度の取り組み

- ① 「鶴川東地区」の統合新設小学校の基本・実施設計を行います。
- ② 南つくし野小学校の校舎増築等工事を行います。
- ③ 中学校5校でエレベーター設置工事に着手し、3校で実施設計を行います。
- ④ 三輪小学校で外壁や屋上防水等の改修工事を行います。
- ⑤ 新たに4校の用務業務を民間事業者に委託します。

主な事業費	① 実施設計委託料	77,335千円
	設計委託料	24,113千円
	② 整備工事費	99,176千円
	③ 整備工事費	198,755千円
	実施設計委託料	19,998千円
	④ 整備工事費	53,257千円
	実施設計委託料	26,026千円
	⑤ 事業・業務委託料	322,738千円

債務負担行為	① 設計委託料(鶴川東地区統合新設小学校)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費	338,162千円)
	③ 整備工事費(中学校エレベータ設置)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費	514,261千円)
	④ 整備工事費(三輪小学校中規模改修)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費	141,240千円)

主な特定財源	① 学校施設整備事業債	58,000千円
	② 学校施設整備費負担金(国1/2)	26,124千円
	学校施設整備事業債	62,000千円
	③ 学校施設環境改善交付金(国1/2)	29,655千円
	学校施設整備事業債	136,000千円
	④ 学校施設環境改善交付金(国1/3)	4,996千円
	学校施設整備事業債	55,000千円

一般会計			款 10	項 1	目 3	学事費
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	447,290	11,524	1,189	0	0	434,577
2022年度	452,984	11,027	952	0	0	441,005

担当 学務課

予算書 147 ページ

○事業の内容

- ① 小・中学校に在籍し、経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を支給します。保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図ります。
- ② 町田市立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に、学校教育に必要な費用の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。なお、保護者の所得により、補助の内容が異なります。
- ③ 町田市立小・中学校に在籍し、自宅から小学校までの距離が1.5キロメートル以上、自宅から中学校までの距離が2.0キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学している児童・生徒の保護者に定期代の2/3を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。なお、区域外就学者、指定校変更者（特認地区を除く）及び通学区域緩和制度利用者は対象になりません。
- ④ 町田市立小・中学校の教育環境の充実を目指したピアノの修繕や、学校統合後の適正配置及び有効活用のためピアノを点検します。また、小学校で飼育する小動物の健康管理、中学校の中大型楽器の購入などを行います。
- ⑤ 児童が安全・安心に通学できるように通学路点検を実施します。また、町田市立小学校42校の通学路に防犯カメラを設置しています。

○2023年度の取り組み

- ① 児童・生徒の保護者に、入学準備金、学用品・通学用品費、卒業アルバム代、移動教室費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費などを支給します。
- ② 特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に、入学準備金、学用品・通学用品費、卒業アルバム代、移動教室費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費などを支給します。
- ③ 対象となる保護者に通学費の補助を行います。
- ④ 修繕計画に沿って、小学校のグランドピアノ1台と中学校のグランドピアノ1台の修繕を行います。また、吹奏楽器の新規購入を行います。
- ⑤ 児童の安全を守るため、通学路点検などで必要と考えられた箇所等に横断旗を設置します。また、町田市立小学校42校の通学路に設置した防犯カメラ(210台)の保守点検を行います。

主な事業費	① 就学援助費(小学校)	237,795千円
	就学援助費(中学校)	128,025千円
	② 就学奨励費(小学校)	31,573千円
	就学奨励費(中学校)	21,778千円
	③ 通学費補助金(中学校)	5,342千円
	通学費補助金(小学校)	4,474千円
	④ 備品等購入費(中学校)	3,465千円
	事業・業務委託料(小動物健康管理)	1,287千円
	備品修繕料(小学校)	748千円
	備品修繕料(中学校)	748千円
主な特定財源	⑤ 機器等保守点検委託料(防犯カメラ)	2,013千円
	消耗品費(横断旗)	226千円
	① 要保護児童生徒援助費補助金(中学校)(国1/2)	1,987千円
	要保護児童生徒援助費補助金(小学校)(国1/2)	681千円
	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金(中学校)(都10/10)	324千円
	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金(小学校)(都10/10)	183千円
	② 特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)(国1/2など)	5,620千円
	特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)(国1/2など)	3,236千円

一般会計			款 10	項 1	目 4	保健給食費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	2,367,530	0	0		20,000	1,068,662	1,278,868
2022年度	2,337,214	63,377	0		0	1,083,895	1,189,942

担当 保健給食課

予算書 149 ページ

○事業の内容

- ① 児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができる環境を確保するため、健康診断や学校施設の環境衛生検査などを実施します。
- ② 児童・生徒の心身の健全な発達を図るため、小・中学校において、安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供します。
- ③ 中学校給食について、「給食センター方式による全員給食」の早期導入のため、事業推進を図ります。

○2023年度の取り組み

- ① 学校医及び委託による健康診断、就学時健康診断、環境衛生検査等を実施します。また新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を各学校が調達できるよう措置します。
- ② 小学校給食では、給食調理業務委託を新たに3校開始するとともに、給食室の良好な作業環境確保のため、空調機の設置を進めています。また公会計により給食費の徴収・管理を行います。中学校給食では、現行の選択制・ランチボックス形式を継続しつつ制度の充実を図ります。
- ③ 中学校給食センター3ヶ所の整備を進めるとともに、鶴川エリア・堺エリアで調理配送を担う運営事業者を選定します。合わせて、各中学校の配膳環境整備、ゆくのき学園給食室の改修設計を進めます。

主な事業費	① 学校医・薬剤師報酬(小・中学校)	157,220千円
	健康診査等委託料(児童・就学時・生徒健康診断)	59,470千円
	② 賄材料費(給食食材費)	1,080,491千円
	事業・業務委託料(小学校給食調理)	602,511千円
	事業・業務委託料(中学校給食調理・配送)	110,043千円
	実施設計委託料(小学校給食室空調)	4,627千円
	③ 改修工事費(中学校配膳室)	27,618千円
	実施設計委託料 (ゆくのき学園給食室・中学校配膳室)	6,017千円

債務負担行為	② 事業・業務委託料(小学校給食調理) (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 602,511千円)
--------	---

主な特定財源	② 学校給食売払収入(学校給食費)	1,067,527千円
--------	-------------------	-------------

一般会計			款 10	項 1	目 5	教育指導費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	1,724,495	24,627	80,267	0	20,645	1,598,956	
2022年度	1,502,897	19,319	143,927	0	16,273	1,323,378	

担当 指導課

予算書 150 ページ

○事業の内容

- ① 将来の職業への関心・意欲や夢や希望に向けて努力する力を向上させるために、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力を育むとともに、様々な職業・価値観に触れる機会を創出します。これまでの中学校2年生の職場体験事業に加え、小・中学校で新たな取り組みを実施するなど、キャリア教育の一層の充実を図ります。
- ② 「町田ならではの英語教育」を強力に推進し、10年後、20年後の町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。
- ③ 町田市立小・中学校の学校ネットワークシステムを構成する機器の整備及び運用管理を行い、学校教育におけるICT(情報通信技術)の活用を推進します。ICTを活用し、個別最適化した学びを実現し、学力及び非認知能力の向上に取り組めます。
- ④ 市内全小中学校に配置されたボランティアコーディネーターが地域の人材を活用し、地域と学校の連携を図り、地域で子どもを見守り支え合う協働社会の実現を推進します。また、これまで以上に学校と地域が連携した学校運営の実現を目指し、2021年度から移行したコミュニティ・スクールを推進します。

○2023年度の取り組み

- ① コロナ禍の影響で中止になっていた中学生職場体験を再開します。あわせて、実際に働く人の話を聞く職業講話を実施します。また、経営シミュレーションプログラムの対象を拡充して小・中学校全校で実施するほか、市内企業と連携した金融教育講座や、学校で栽培した野菜の販売体験等を実施します。
- ② 小学校英語については、放課後英語教室全校実施、授業を指導・支援するMachida English Promotion Staff[MEPS]全校巡回、小学校5年生スヌーピーミュージアム校外学習の実施などを継続し、英語を学び、活用する機会を確保します。中学校英語については、GTEC(スコア型の英語4技能検定)の実施、学んだ英語を実践できる英語研修施設での移動英語教室を行う中学校に対して、生徒の交通費を一部補助します。小・中学校ともに外国語指導助手を派遣します。
- ③ 学級増が見込まれる学校について、既設のアクセスポイントから複数の教室に電波が届くよう、校内アクセスポイントの移設を行います。
ライフサイクルマネジメントに基づきICT機器(タブレット端末、大型提示装置等)の更改を行います。
ICT機器の活用について、ICT機器の活用方法に精通したICT支援員を配備し、学校現場でのICT機器の活用促進を図ります。
2021年度から小・中学校全学年5教科で導入しているクラウド型小中一貫学習支援コンテンツを引き続き活用します。
- ④ これまで以上に学校と地域が連携した学校運営の実現を目指し、コミュニティ・スクールを推進するとともに、2023年度からは全校に地域学校協働本部を設置します。

主な事業費	① 運搬料(中学生職場体験生徒交通費)	3,600千円
	事業・業務委託料(キャリア教育プログラム)	1,992千円
	講師謝礼(中学生職業講話)	1,000千円
	② 派遣委託料(外国語指導助手)	147,816千円
	事業・業務委託料(GTEC実施)	18,073千円
	講師謝礼(放課後英語教室)	7,686千円
	③ 備品等購入費(ICT機器更改)	244,022千円
	システム使用料(タブレット端末賃貸借)	229,632千円
	事業・業務委託料(ICT支援員)	50,042千円
	整備委託料(アクセスポイント移設)	34,606千円
	④ 事業協力謝礼(ボランティアコーディネーター)	17,200千円
	学校運営協議会委員報酬(コミュニティ・スクール)	13,487千円
	事業・業務委託料(学校支援センター運営)	7,762千円
債務負担行為	② 派遣委託料(外国語指導助手) (2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費	423,764千円)
主な特定財源	③ 公立学校情報機器整備費補助金(国1/2など)	24,627千円
	公立学校情報機器整備支援事業補助金 (都3/4など)	46,497千円
	学校教材費等保護者負担金	16,310千円
	④ 学校教育支援事業費補助金(都2/3)	21,775千円

一般会計			款 10	項 1	目 6	教育センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	129,848	500	2,770	0	10,580	115,998	
2022年度	113,763	500	1,568	0	305	111,390	

担当 教育センター		予算書	153	ページ
-----------	--	-----	-----	-----

○事業の内容

① 特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、教育の場で適切な支援を提供するために就学進学相談及び途中入級相談を実施します。また、特別支援学級及びサポートルームを円滑に運営するために、学級整備及び環境整備を行います。

新規 ② 町田市の不登校施策を集約し、今後の不登校施策の方針と行動計画を定めることを目的とし、新たに不登校対策事業を立ち上げます。不登校傾向にある児童・生徒が通う「けやき教室」・「くすのき教室」の分室や、不登校特例校(分教室)の設置について、検討します。

③ 近年増加している不登校傾向にある児童・生徒の居場所と学習機会を確保するため、「けやき教室」・「くすのき教室」を設置しています。指導の拡充のため一部委託により運営し、一人ひとりの状況に応じた学習支援や、社会生活上必要なスキルを学ぶトレーニングを行います。

○2023年度の取り組み

① 就学相談等の各種相談の実施、特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒数の増加に対応するため、特別支援学級新規開設に向けた教室整備及び消耗品・備品等購入による環境整備を継続して行います。また、2024年度から新たな計画期間となる「第3期町田市特別支援教育推進計画」を策定します。

新規 ② 町田市の不登校施策を集約し、今後の不登校施策の方針と行動計画を定めることを目的とし、新たに不登校対策事業を立ち上げます。2023年度は、外部有識者を含む「不登校施策検討委員会」を開催し、「不登校支援アクションプラン」を策定します。

③ 小学生用の「けやき教室」・中学生用の「くすのき教室」とも、引き続き小集団指導を中心とする学習支援を行います。利用者が増加しているため、2023年度は学習に入れない児童・生徒向けに、居場所となる別室の運営を始めます。

主な事業費	① 消耗品費	17,658千円
	整備工事費(特別支援学級)	8,673千円
	② 委員謝礼(不登校施策検討委員会)	240千円
	③ 事業・業務委託料	15,538千円
	(中学校適応指導教室学習支援)	
	事業・業務委託料	7,163千円
	(小学校適応指導教室学習支援)	
主な特定財源	③ 教育支援センター機能強化事業補助金(都1/2)	2,500千円

一般会計			款 10	項 1	目 7	新たな学校づくり推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	31,893	0	0		0	0	31,893
2022年度	132,106	0	0		0	2,735	129,371

担当 新たな学校づくり推進課

予算書 154 ページ

○事業の内容

- ① 本町田地区・南成瀬地区は、PFI方式で統合新設小学校を整備します。
- ② 学校統合・建替えの検討に着手している5地区に「(仮称)新たな学校づくり推進会」を設置します。また、2024年度に検討に着手する2地区で意見交換会を行います。
- ③ 新たな学校づくりに関する広報活動を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 本町田地区・南成瀬地区は、PFI方式による学校整備に向けて、実施方針、要求水準書等を作成し、2024年度の契約締結に向けて、PFI事業者の公募を実施します。
- ② 2023年2月に策定する5地区(本町田、南成瀬、鶴川東、鶴川西、南第一小学校地区)の「新たな学校づくり基本計画」を基に、学校統合及び新校舎使用開始に向けた準備を進めるため、「(仮称)新たな学校づくり推進会」を設置します。推進会では、進捗状況の確認や、「通学の負担軽減・安全対策」「校歌・校章の作成」などを検討します。また、推進計画に基づき、2024年度に検討に着手する2地区(小山田小学校・小山田南小学校区と薬師中学校・金井中学校区)で、保護者や地域の方との意見交換会を行います。
- ③ 未就学児・在校生の保護者、町内会・自治会等に、新たな学校づくりの事業の周知や、検討状況をお知らせするために、広報活動を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料(PFIアドバイザー)	16,610千円
	② 事業・業務委託料(学校統合検討等支援)	3,122千円
	作成委託料(推進会議事録)	2,759千円
	③ 事業・業務委託料(広報活動)	7,977千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(PFIアドバイザー)
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 41,525千円)

一般会計			款 11	項 3	目 1	公立学校施設災害復旧費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	2	0	0		0	0	2
2022年度	2	0	0		0	0	2

担当 施設課

予算書 162 ページ

○事業の内容

① 地震や台風等の不測の災害により小・中学校の施設に甚大な被害が生じた場合、緊急工事等を行い早急に学校施設の復旧を図ります。

○2023年度取り組み

① 早急に学校施設の復旧を図るため、緊急工事等を実施します。

事業費	① 災害復旧委託料	1千円
	災害復旧工事費	1千円

生涯學習部

(1) 生涯学習部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 図書館再編をきっかけとして、鶴川図書館を地域と「共に創り」「共に運営する」図書コミュニティ施設へと転換することで、目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所をつくります。また、中央図書館とさるびあ図書館の集約方法の検討を地域との対話により進めます。(図書館 305ページ)
- 2 ライフスタイルの変化に合わせ、より多くの市民が利用できるように、電子書籍サービスの提供や外国語児童書、絵本の充実による英語学習機会の提供をします。(図書館 305ページ)
- 3 文化財の適正な保存を図るため、修繕等が必要となった民有文化財について修繕等に要する経費の一部を補助します。遺跡や古民家などの市有文化財については、適切な管理・公開を行います。また、埋蔵文化財の保護及び記録保存を目的として、市内の開発予定地において試掘調査・確認調査を行います。(生涯学習総務課 302ページ)
- 4 秋の企画展では、町田市ゆかりの芥川賞作家・遠藤周作氏の生誕100年を記念した展覧会を開催します。併せて、「町田市文化芸術パートナーシップ協定」を結んでいる「音楽座ミュージカル」等と連携した事業を実施し、多くの方に遠藤周作氏の魅力を伝えます。また、展覧会に係る費用の一部にふるさと納税を活用します。この他、漫画家・イラストレーターや絵本作家をテーマにした、若年層にも親しんでいただけるような文学館ならではの展覧会を実施します。(図書館 306ページ)
- 5 市民が町田の歴史を知る機会の充実を図るため、自由民権資料館の展示の他、自由民権資料館と三輪の森ビジターセンターにおいて町田市の養蚕に関する展示を同時に開催するなど、町田市の考古・歴史・民俗資料を一体的に活用する取組を行います。(生涯学習総務課 303ページ)
- 6 特別教室を活用した多世代交流や地域活性化につながるプロジェクトを町田第一中学校にて実施します。(生涯学習センター 304ページ)
- 7 鶴川駅前図書館では運営業務を指定管理者に委託するとともに、さらなるサービス向上を図ります。(図書館 305ページ)
- 8 市民が郷土への理解と愛着を深める機会を充実させるため、アウトリーチ展示や市内小中学校向けの出張歴史授業、古民家を活用したイベントの他、2022年4月から公開した「町田デジタルミュージアム」を活用し、デジタルとリアルの両面からのアプローチを図ります。(生涯学習総務課 302ページ)

(2) 2023年度 生涯学習部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
10 教育費					
2 社会教育費					
	1 社会教育総務費	64,521	63,551	970	生涯学習審議会費 社会教育事務費 文化財保護費
	3 自由民権資料館費	13,011	11,430	1,581	自由民権資料館費
	4 生涯学習センター費	129,153	118,857	10,296	生涯学習支援事業費 生涯学習センター事業費 さがまちコンソーシアム費
	5 図書館費	513,219	514,158	△ 939	中央図書館費 さるびあ図書館費 鶴川駅前図書館費 鶴川図書館費 金森図書館費 木曾山崎図書館費 堺図書館費 忠生図書館費
	6 文学館費	43,044	35,621	7,423	文学館管理費 文学館事業費
合 計		762,948	743,617	19,331	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

生涯学習部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	762,948	9,650	35,656	0	25,396	692,246
2022年度	743,617	11,900	29,784	0	25,414	676,519
比 較	19,331	△ 2,250	5,872	0	△ 18	15,727

(3) 事業の説明

一般会計			款 10	項 2	目 1	社会教育総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	64,521	9,650	4,845	0	637	49,389	
2022年度	63,551	11,900	1,020	0	649	49,982	

担当 生涯学習総務課 予算書 154 ページ

○事業の内容

① 町田市固有の文化財の保護・維持・管理・公開を行います。

② 高ヶ坂石器時代遺跡の未整備地の整備を実施し公開します。

③ 市民が町田市域の歴史を学ぶ機会の充実を図るため「町田デジタルミュージアム」の活用や、考古・歴史・民俗資料に関するアウトリーチ事業を実施します。

○2023年度の取り組み

① 文化財の適正な保存を図るため、修繕等が必要となった民有文化財について修繕等に要する経費の一部を補助します。2023年度は、市指定有形文化財妙福寺本堂・都指定史跡青木家屋敷・市指定天然記念物アカガシ群落に対して新たに補助を行います。遺跡や古民家などの市有文化財については、適切な管理・公開を行います。また、埋蔵文化財の保護及び記録保存を目的として、市内の開発予定地において試掘調査・確認調査を行います。

② 高ヶ坂石器時代遺跡は牢場・稲荷山・八幡平遺跡の3地点から構成されています。そのうち、牢場遺跡について、2018年度に取得した用地部分の整備を実施します。造成工事、入口広場・園路の整備等を行い、整備工事終了後に公開をします。

③ 市民が郷土への理解と愛着を深める機会を充実させるため、アウトリーチ展示や市内小中学校向けの出張歴史授業、古民家を活用したイベントのほか、2022年4月から公開した「町田デジタルミュージアム」を活用し、デジタルとリアルの両面からのアプローチを図ります。

主な事業費	① 指定文化財保護育成補助金	31,233千円
	（市指定有形文化財妙福寺本堂屋根葺替修繕	20,000千円）
	（都指定史跡青木家屋敷屋根修繕	10,723千円）
	（市指定無形民俗文化財保護育成	360千円）
	（市指定天然記念物アカガシ群落殺虫剤塗布	150千円）
	剪定・除草委託料	4,044千円
	調査等委託料	3,986千円
	② 整備工事費	14,456千円
	工事監理委託料	726千円
	③ 作成委託料	300千円
	システム使用料	264千円

主な特定財源	① 埋蔵文化財調査事業費補助金(国1/2)	2,000千円
	埋蔵文化財調査事業費補助金(都1/4)	1,000千円
	② 文化財保存事業費補助金(国1/2)	7,650千円
	文化財保存事業費補助金(都1/4)	3,825千円

一般会計			款 10	項 2	目 3	自由民権資料館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	13,011	0	0		0	667	12,344
2022年度	11,430	0	0		0	428	11,002

担当 生涯学習総務課

予算書 156 ページ

○事業の内容

- ① 自由民権資料館では、町田の歴史に関する資料を収集・保管し、町田市の歴史を紹介する展示や自由民権運動に関する展示を実施します。また、三輪の森ビジターセンターでは、町田市の民俗資料に関する展示や体験講座を実施します。
- ② 市内外の利用者に向けて、自由民権運動や町田の歴史に関する情報を発信し、刊行物を発行・頒布します。
- ③ 市民の学習を支援する講座や気軽に市域の歴史に触れることのできるイベントを開催します。

○2023年度の取り組み

- ① 市民が町田の歴史を知る機会の充実を図るため、自由民権資料館の展示の他、自由民権資料館と三輪の森ビジターセンターにおいて町田市の養蚕に関する展示を同時に開催するなど、町田市の考古・歴史・民俗資料を一体的に活用する取組を行います。
- ② 開館当初から毎年刊行してきた、論文・民権ネットワーク・自由民権運動関係文献情報などで構成されている『紀要』及び市民協働による史料集を刊行します。
- ③ アウトリーチ事業として、古文書講座・特別講座及び民俗体験講座やフィールドワーク等を開催します。また、館内のWi-Fi環境を利用したオンライン講座を実施します。

主な事業費

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 施設等管理委託料 | 2,464千円 |
| 印刷製本費(ポスター、チラシ、展示パネル) | 548千円 |
| 作成委託料(パネル、パンフレット) | 258千円 |
| ② 印刷製本費 | 332千円 |
| 事業協力謝礼 | 180千円 |
| ③ 講師謝礼 | 402千円 |

主な特定財源

- | | |
|-----------|-------|
| ② 図書等販売代 | 200千円 |
| ③ 講習会等参加費 | 337千円 |

一般会計			款 10	項 2	目 4	生涯学習センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	129,153	0	15,741		0	16,045	97,367
2022年度	118,857	0	16,146		0	16,546	86,165

担当 生涯学習センター

予算書 156 ページ

○事業の内容

- ① 市民の学習活動、地域活動の場として活用するため、小学校3校、中学校2校の特別教室等の地域利用を実施します。町田第一中学校では図書室を自習スペースとして開放します。
- ② デジタルデバイドの解消に取り組むため、デジタル技術を活用する機会を支援する学習支援事業を行います。
- ③ 地域で活動する市民団体への学習支援として、市民団体が提案し生涯学習センターとともに講座をつくる市民提案型事業を実施します。
- ④ 市民の学習活動の場として、ホールや学習室、調理実習室や音楽室などの施設の貸出を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 特別教室を活用した多世代交流や地域活性化につながるプロジェクトを町田第一中学校にて実施します。
- ② デジタル技術を活用する機会を支援する学習支援事業を行います。地域に出向いて実施する講座を充実させるとともに、ICTリテラシー等を学ぶ講座を実施します。
- ③ 身近な地域における学習のきっかけづくりを支援する市民提案型事業「講座づくり★まちチャレ」では、市民団体を支援することで市民ニーズに沿った講座を提供します。なお、一部の講座では、受講者の子どものための保育を実施します。
- ④ 利用者の安全・安心に配慮しながら、学習活動の場の提供を継続します。

主な事業費	① 事業・業務委託料 (学習支援業務、地域利用事業収納業務等) 施設等管理委託料	11,443千円 5,242千円
	② 事業・業務委託料 (端末貸出業務・デジタル活用講座)	2,253千円
	③ 講師謝礼(市民提案型事業「講座づくり★まちチャレ」)	504千円
	④ 施設等管理委託料	14,836千円
主な特定財源	①② 子ども・長寿・居場所包括補助事業費補助金 (都10/10)	12,326千円
	④ 公民館施設使用料 附属設備使用料	11,952千円 505千円

一般会計			款 10	項 2	目 5	図書館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	513,219	0	15,070	0	1,663	496,486	
2022年度	514,158	0	12,618	0	1,562	499,978	

担当 図書館

予算書 157 ページ

○事業の内容

- ① あらゆる世代の利用者を対象に図書館資料の貸出・閲覧サービスの充実を図ります。効率的な運営を行うとともに、図書館業務システムの管理を行い、資料・情報の提供を通じて市民の課題解決に努め、より地域に根ざした図書館を目指します。
- ② 町田市立図書館のめざす姿を実現させるため、「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた「図書館サービスの見直し」、「図書館資源の再配分」、「図書館の運営体制の確立」についての取り組みを進めます。
- ③ 図書館再編をきっかけとして、鶴川図書館を地域と「共に創り」「共に運営する」図書コミュニティ施設へと転換することで、目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所をつくります。また、中央図書館とさるびあ図書館の集約方法の検討を地域との対話により進めます。

○2023年度の取り組み

- ① 図書館全8館と移動図書館3台で、図書館利用者を増やすための取り組みを行います。また、24時間365日利用できる電子書籍サービスの提供や、第四次子ども読書活動推進計画の推進、外国語児童書や絵本の充実による英語学習機会の提供をします。
- ② 鶴川駅前図書館では運營業務を指定管理者に委託するとともに、さらなるサービス向上を図ります。
- ③ 鶴川図書館の再編については、地域住民を主体とした運営団体の設立や、施設の軽微な改修、運営団体によるイベントを実施します。また、中央図書館とさるびあ図書館の再編については、地域との対話を進めるため、ワークショップを実施します。

主な事業費	① システム使用料(図書館業務システム)	127,916千円
	図書購入費	36,109千円
	システム使用料(電子書籍コンテンツ・システム)	14,135千円
	研修・講座等委託料	604千円
	インターネット通信費	331千円
	② 指定管理委託料(鶴川駅前図書館指定管理)	110,637千円
	施設等管理委託料(中央図書館施設運営補助業務)	41,118千円
	③ 事業・業務委託料	9,247千円
	(図書コミュニティ施設運営体制構築業務等)	

債務負担行為	② 施設等管理委託料(中央図書館施設運営補助業務)	
	(2021～2024年度債務負担行為事業 総事業費 164,384千円)	

主な特定財源	① 子ども・長寿・居場所包括補助事業費補助金(都10/10)	15,070千円
	広告掲載料	530千円
	指定寄附金	241千円
	まちだ未来づくり基金繰入金	141千円

一般会計			款 10	項 2	目 6	文学館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	43,044	0	0	0	6,384	36,660	
2022年度	35,621	0	0	0	6,229	29,392	

担当 図書館

予算書 158 ページ

○事業の内容

① 市民の文化活動及びまちの魅力を高める拠点として、町田市ゆかりの作家をはじめとする文学に関する調査・研究をするとともに、その成果を展示・講演会などを通じて市民に発信します。また、若年層が文学に興味を持てるように、若年層を対象にした事業を実施します。

② 青少年に文学と触れあうきっかけを提供し、豊かな心の育成、自由な発想や創造力の向上、文章力やコミュニケーション力の育成を目指し、「ことばらんどショートショートコンクール」を実施します。また、大学生との協働による中学生向けの「(仮)町田の文学ガイド」を作成します。

○2023年度の取り組み

① 秋の企画展では、町田市ゆかりの芥川賞作家・遠藤周作氏の生誕100年を記念した展覧会を開催します。併せて、「町田市文化芸術パートナーシップ協定」を結んでいる「音楽座ミュージカル」等と連携した事業を実施し、多くの方に遠藤周作氏の魅力を伝えます。また、展覧会に係る費用の一部にふるさと納税を活用します。この他、漫画家・イラストレーターや絵本作家をテーマにした、若年層にも親しんでいただけるような文学館ならではの展覧会を実施します。

② 小・中・高校生を対象に「ことばらんどショートショートコンクール」を継続的に実施します。また、2022年度から玉川大学の学生と協働で準備してきた中学生向けの「(仮)町田の文学ガイド」を作成します。

主な事業費	① 作成委託料(パネル、展覧会ポスター等)	5,247千円
	運搬料	1,504千円
	事業協力謝礼	1,320千円

② 事業・業務委託料(コンクール入賞作品集作成等)	440千円
講師謝礼	364千円

主な特定財源	① 展覧会観覧料	1,783千円
	芸術文化振興基金助成金	1,000千円
	まちだ未来づくり基金繰入金	747千円